

⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナーの実施、ガイドブックの作成・配布等により、外国人が抱える実際の課題や対応事例、コミュニケーション上の課題解消のための対策やノウハウなど、受入れや就労に有益な情報の提供により、外国人材の円滑かつ適切な就労を促進します。
- 企業や外国人が、新型コロナ感染拡大などの情勢変化にも対応できるよう、県 HP 等により必要な在留資格制度、相談窓口等の情報の周知・広報を行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	目標	60%	65%	70%	75%	80%
	実績	46.4%				

【評価と課題】

- KPIの実績を情報提供の類型別に見ると、必要な情報を必要な企業に提供する出前講座は63.1%、多くの外国人材受入企業が課題としているコミュニケーションに関するセミナーは 63.0%とKPIの目標水準を達成し、有益な情報を企業等に提供できたが、新型コロナの影響による出入国制限や在留資格制度等の最新情報など、情勢変化に対応した情報を提供するセミナーについては、参加者の経験や知識等個々のレベルに合わせた情報を提供することが困難であったことから、32.1%と目標を下回った結果、全体として46.4%と目標を達成できなかった。

【主な事業】・ 外国人材の受入・共生対策事業……………299 ページ

【令和4年度の取組】

- ターゲット企業等が必要としている情報を適切に提供できるよう、オーダーメイド型のミニセミナーを適宜開催するなど、情報提供の内容や手法をより一層工夫し、外国人材受入企業等を対象としたセミナーや出前講座を実施する。

産業イノベーション

目指す姿（10年後）

- 技術革新や新型コロナ拡大などによる急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、魅力的な仕事や雇用の場を創出し、県経済が持続的に発展しています。
- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものでづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれるとともに、これまでになかった広島の強みを生かした産業が出現しています。
- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。
- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。
- 創業や第二創業、企業の成長につながる事業承継が活発に行われ、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術等の技術革新に適応し、持続的に経営改善や生産性向上を推進することにより、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値 (R3)	目標値 (R7)	目標値 (R12)
県の取組による付加価値創出額	—※1	【R5.9 判明】	1,800 億円	5,000 億円

※1 基幹産業、健康・医療関連分野、環境・エネルギー分野、観光関連産業など、県の取組分野における付加価値の推計額

(R2)1兆 1,800 億円 (R7)1兆 3,600 億円 (R12)1兆 6,800 億円

主な取組

● 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

➢ ものづくり企業の持続的な発展を図るため、**応用・実用化開発を支援**する補助制度の開始[R2.6～]

・ 52 件の研究開発を支援[R4.3 時点]

➢ **カーボンニュートラルに対応**するための先行的な取組を行う県内ものづくり企業に対し、専門家による伴走型支援を **20** 社に対し実施[R3.9～]

● 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

➢ 「**ひろしま医療関連産業研究会**」の設置
[H23～]

・ 513 社・機関が参画[R4.3 時点]

➢ 「**広島大学バイオデザイン共同研究講座**」の設置[H30～]

➢ 環境・エネルギー産業における海外展開を加速するための**商社等と連携した支援**を開始[R3.6]

➢ **SDGsの達成に貢献する新たなビジネス創出**に向けた産学官連携研究会の設置[R3.7]

➢ **環境・エネルギー産業集積促進補助金**の創設[R3.4]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会**の設立[R3.5]

➢ **広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想**の策定[R4.2]

➢ **ひろしま航空機産業振興協議会**の設置
[H26]

・ 123 社・22 機関が参画[R4.3 現在]

➢ **ひろしま感性イノベーション推進協議会**の設置[H26]

・ 211 社・44 機関が参画[R4.3 現在]

● イノベーション環境の整備

➢ **イノベーション・ハブ・ひろしま Camps**の運営 [H29.3～]

・ 会員数 **2,465** 者[R4.3]

➢ **ひろしまサンドボックス**の構築[H30.5]

・ ひろしまサンドボックス推進協議会会員数 **2,489** 者
[H30～R3]

● 企業誘致・投資誘致の促進

➢ 人や機能に着目した**新たな投資誘致制度**の創設[H28～]

・ 本社機能・研究開発機能等の移転・拡充 **45** 件
(目標 30 件)

・ 製造業等の拠点強化のための投資誘致件数 **56** 件
(目標 35 件)

・ **シェアオフィス等事業者と連携**した企業誘致の新たな実証の取組を開始[R3.9～]

➢ **AI・IoT・ロボット化**など生産性向上に係る企業の設備投資を支援[R2.9～]

● 企業等の研究開発の支援

➢ デジタル技術を活用できる**人材の育成**及び研究員の熟練技能のデジタル化による**技術支援機能の強化**[R2.4～]

・ デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数 **51** 件(目標 29 件)

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆地域の R&D センター機能の整備

- ユーザーデータの収集・解析・活用が可能となる体制を整備し、未来ニーズ(提供価値)の予測及びこれに基づく製品・技術構想の策定を促進します。
- 先行開発に関する企画・立案を行う研究員の増強や必要な機器の整備等により、デジタル技術等要素技術の領域を拡大します。
- 革新的な研究開発を創出・育成する制度の構築に取り組みます。
- 地域の部品サプライヤー、メーカー、大学、IT企業等による共創活動の場を拡大することにより、開発人材の流動性を高めます。
- デジタル領域で開発活動ができる人材の育成に必要なカリキュラムを構築・提供します。
- 革新的な研究開発を行う企業の県内への誘致を促進するとともに、異業種連携・アライアンス構築を進めることで、共創活動の領域の拡大を進めていきます。

◆産学官連携の深化

- ひろしま自動車産学官連携推進会議を通じて、広島を自動車の独自の技術と文化の聖地とするとともに、広島ならではの産学官連携モデルを確立することを目指し、感性、モデルベース、エネルギーなどの分野ごとの具体的な活動の深化を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	目標	1,220 万円	1,425 万円	1,585 万円	1,630 万円	1,680 万円
	実績	【R5.9 判明】				

【参考】

平成 30 年「地方大学・地域産業創生交付金」において採択された「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業における目標値

KPI	現状値 (H30)	R9
輸送用機械器具製造業における 製造品出荷額	35,038 億円	43,074 億円
輸送用機械器具製造業における 雇用者数	53,024 人	56,685 人
人材育成プログラム受講者にお ける地元就職者数	—	50 人

【評価と課題】

- 自動車部品サプライヤーの技術提案力の強化について、新技術トライアル・ラボにおいて支援する研究テーマのうち、「応用・実用化」の段階まで移行した件数は4件(うちデジタル領域0件)に留まり、事業目標(5件(うちデジタル領域1件))を下回った。自動車産業を取り巻く環境が変化中、開発領域が拡大・複雑化していることに加えて、本県サプライヤーにおいては、先行開発段階における研究開発の予算や設備、専門人材に限られることから、初期・基礎段階を含めた研究開発能力の向上を図っているところであり、今後は、デジタル技術や電動化対応のための技術を更に高めるとともに、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズを探索し、実験、検証・評価活動を協同で実施することにより、「応用・実用化」段階へ移行する案件を増やしていき、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。
- 新型コロナの影響から厳しい経営環境に置かれたものづくり企業が、持続的な発展を図るために行う新たな研究開発に対する支援であるものづくり価値創出支援補助金について、関係企業に対して直接制度周知をすることに加えて、産学官で組織する団体を通じた周知を行ったことなどにより、目標支援件数 10 件に対し、9件の採択となり、事業目標をほぼ達成した。県内ものづくり企業においては、今後、カーボンニュートラルや自動車関連産業の産業構造の変化への対応が求められている。
- カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業の支援については、県内ものづくり企業においてもカーボンニュートラルに対する関心が高まってきていることから、事業目標の 20 件支援開始を達成できた。今後も伴走支援を継続し、これにより得られた課題や知見をもとに、県内ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる必要がある。

【主な事業】・ 次世代ものづくり基盤形成事業……………381 ページ

・ ものづくり価値創出支援事業……………379 ページ

・ カーボンニュートラルへ向けたものづくり産業支援事業……………231 ページ

【令和4年度の取組】

- 新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカーのニーズを的確に捉えたテーマ選定を行うこと等により、先行開発段階における研究開発案件を、「応用・実用化」段階へと着実にステップアップさせるとともに、電動化等の専門知識を有する研究員の増員やEV研究に必要な機器の整備を行うことにより、県内サプライヤーのEV化やデジタル化に対応した技術提案力の強化につなげる。また、カーテクノロジー革新センター等の運営を通じて、デジタル化・EV化の進展にも対応した技術人材の育成を行う。
- 企業の研究開発投資を減退させることなく、環境変化に対応するための前向きな研究開発を支援し本県ものづくり企業の持続的な発展を図る必要があるため、CASEに代表される自動車関連産業の産業構造の変化に対応していくためのデジタル化やカーボンニュートラルに貢献する新たな研究開発について、ものづくり価値創出支援補助金により、重点的に支援を行う。
- カーボンニュートラルに対応するための先行的な取組を推進する前向きな県内ものづくり企業 20 社に対して、専門家による伴走型支援を実施するとともに、このことにより、得られた課題や知見をもとに、本県ものづくり産業に対する精度の高い支援策の構築につなげる。

② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆健康・医療関連ビジネス

- 医療機器、再生医療等製品、福祉用具のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチングなどによる総合的支援を継続し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図ります。
- 治験・臨床研究の場である「実証フィールド」を新たなターゲット分野(医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービス)に向けて拡大し、現場ニーズに即した事業化を促進します。
- 広島大学の医療系研究拠点(未病・予防医科学共創研究所、国際感情研究センター等)との連携を図り、大学の研究資源を活用した事業化を促進します。
- 革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積を図るため、バイオデザインを推進します。
- 健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム編集技術については、国内外の技術開発を牽引する取組を進める広島大学とも連携し、幅広い分野での、県内企業による産業活用を促進します。

◆環境・エネルギー産業

○ 海外展開の加速化

- ・ これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かし、環境問題が深刻化するアジア地域や、環境意識の高い欧州を中心とした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に取り組むとともに、より一層、企業の海外進出を促すなど、環境・エネルギー産業における海外展開を加速します。

○ 産学官連携によるSDGsビジネスの推進

- ・ 国は大崎上島をカーボンリサイクルに関する実証研究の拠点として整備することとしていることから、こうした国の新たな取組と一体となって、企業や研究開発機関などの誘致を推進していくことにより、環境・エネルギー産業の企業や人材の集積を図っていきます。
- ・ SDGsをビジネスチャンスと捉え、これまでの環境汚染防止、廃棄物処理など環境浄化分野のみならず、新たに、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の分野を加え、産学官連携による先進的な環境ビジネス創出や人材育成などに取り組むことで環境・エネルギー産業の集積を図っていきます。

◆航空機産業

- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注していた航空機部品の製造について、複数の企業が連携することで完成部品により納品する一貫生産体制を構築するとともに、産学官連携による研究開発能力の向上を図るなど、ひろしま航空機産業振興協議会の活動を通じて、県内企業のコアサプライヤーへのステップアップを進めます。
- 生産の効率化・部品の軽量化に資する新たな製造技術の導入を支援することで高付加価値化を促進します。

◆感性工学を活用した付加価値の向上

- 広島県発祥の感性工学[※]を活用したものづくりを地域一体となって拡大し、ユーザー体験に根差した商品開発など、本県ものづくりの付加価値の向上や差別化を加速します。

※ 人間が持つ感性(心地よさ、操作しやすさなど)を分析・数値化して、商品開発に取り組む技術。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
健康・医療関連分野の付加価値額 (県内生産額)	目標	279 億円 (930 億円)	294 億円 (980 億円)	309 億円 (1,030 億円)	327 億円 (1,090 億円)	345 億円 (1,150 億円)
	実績	280 億円 (932 億円)				
環境・エネルギー分野の付加価値額 (売上額)	目標	731 億円 (1,750 億円)	762 億円 (1,825 億円)	802 億円 (1,920 億円)	846 億円 (2,026 億円)	892 億円 (2,135 億円)
	実績	896 億円 (2,099 億円)				
環境・エネルギー分野の取組企業数	目標	130 社	140 社	150 社	160 社	170 社
	実績	140 社				
県内航空機産業の付加価値額	目標	374 億円	430 億円	498 億円	567 億円	584 億円
	実績	【R5.9 判明】				

【評価と課題】

- 健康・医療関連分野においては、従来からの医療機器等のデバイスに加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスも新たにターゲットとしたところであるが、コロナ禍の影響により、受注機会が激減した一方で、大学とのマッチングや補助金による研究開発支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供を通じて、新たな市場の広がりなどもあり、生産拡大につながったところである。こうした状況の中、付加価値額については、医療機関における一般患者の減少等による医療機器等の売上減があったものの、消毒関係の医薬部外品の売上の伸びや、歯科関係の医療機器等の売上増などにより全体の生産額が押し上げられ、目標を達成した。
- 環境・エネルギー分野においては、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かした海外市場への販路開拓やプロジェクト形成に加え、商社等への業務委託による県内企業の海外展開支援等を行ってきた結果、環境・エネルギー分野に取り組む企業数は、令和3年度には140社となり、県内企業の海外への事業展開も着実に進展してきている。また、こうした海外展開の取組は、国内事業にも好影響を与えていることから、環境・エネルギー分野に取り組む企業の売上高は、令和3年度には2,099億円となり、KPIである付加価値額も目標を上回った。
一方で、環境・エネルギー産業の集積に向けては、産学官連携によるSDGsビジネス創出に向けた産学官連携研究会の設置に加え、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立や推進構想の策定など、具体の連携事業案件の創出に着手したところであるが、その取組は緒に就いたばかりであることから、次年度以降も、着実に取組を進める必要がある。
- これまで各企業が切削や表面処理等の工程ごとに受注(のこぎり型受発注方式)していた航空機部品の製造において、複数の企業が連携し、大手川下メーカーから求められている一貫生産方式による完成部品の納品に対応するため、「ひろしま航空機産業振興協議会」の会員企業14社で構成された「Aircraft Hiroshima」を組成した(令和3年10月)。今後は、展示会への出展等を通じて大手川下メーカーとのマッチングを進め、県内企業の受注を拡大する必要がある。
- 感性工学を活用したものづくりにおいて、地域の支援機関が連携して複数の専門家により企業を支援する際に、商品開発全体のマネジメントが機能せず、複数の専門家による相乗効果が十分に発揮できていないことから、全体の進捗を統括するプロデューサー役を配置したところ、専門家をつなぐことで商品開発が円滑に進むようになったため、好事例の創出につながった。

【主な事業】・ 健康・医療関連産業創出支援事業……………385 ページ
・ 環境・エネルギー産業集積促進事業……………354 ページ
・ 新成長分野・新技術創出支援事業……………388 ページ

【令和4年度の取組】

- 健康・医療関連分野において、今後は、アフターコロナ・ウィズコロナを見据えて、健康志向やヘルスケアへのニーズがより一層高まると考えられるため、関連ビジネス全般の事業化支援や開発促進、マッチング、実証フィールドなどによる総合的支援を実施し、県内企業による生産拡大・受注拡大を図る。
- また、広島大学との連携を図り、総合技術研究所における企業支援機能を含め、大学の研究資源を活用した事業化等を促進する。特に、この分野と親和性の高いゲノム関連技術の社会実装に向けた支援を強化することで、将来的なビジネスの伸長につなげる。
- 環境・エネルギー分野において、商社等への業務委託による海外展開支援に加え、海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するVCやアクセラレーター等と協力し、現地の社会課題の解決に意欲のある海外スタートアップ等と県内企業とのマッチングによる海外市場の獲得を狙った具体のプロジェクト組成を進める。
- また、県内企業における新たなビジネスの創出を推進していくため、新たなビジネスの構想の着想から社会実装までの「ビジネス構想の創出」、「ビジネスモデルの構築」、「ビジネスモデルの実証」の3つのフェーズにおいて支援を行う。
- 加えて、カーボンリサイクル関連技術に係る研究・実証に対する支援制度や、協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援など、県内での研究や事業化等の取組の活性化を図るとともに、国が進める大崎上島の研究拠点化と連携してブランド化を進める。
- 航空機産業について、当面は減産が続く見込みのため、協議会活動の重点を航空機業界への新規参入による裾野の拡大から、一貫生産体制の運営支援による新規案件の獲得へ移行し、県内産業における航空機分野の存在感を出していく。
- 県内企業による感性工学を活用したものづくりの普及を進めていく上で、プロデューサー役の関与を強化し、成功の確度の高い支援案件を増やすことにより、好事例の創出の動きを加速させ、横展開を図る。

③ イノベーション環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

これまでの取組で生まれた成果に加え、「イノベーション・エコシステム」の形成に不可欠な機能的要素である「人的資本」「交流促進インフラ」「行政主導型支援環境」「地域資本」「遭遇支援装置」「文化資本」のそれぞれの質を高め、それらを有機的に結びつけて循環させることで、イノベーションを起点とした新しい事業が次々と生まれる環境を産業界に提供し、将来の自走化につなげます。

◆人的資本

- イノベーション創出の原動力となる人材の育成に向けて、産業界のニーズに呼応した育成プログラムについて、高等教育機関や民間団体等との共催も含め、広く提供します。
- 国内のみならず広く人材を集積する観点から、テクノロジーとビジネス創出の両面に優れ、既成概念にとられない新しい発想を持ち込む外国人材の集積を図ります。
- 様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな場「ひろしまサンドボックス」の取組を通じて、県内外の産業DX人材や企業の集積を図ります。

◆交流促進インフラ

- 「新しい生活様式」下で、リアルに集う場が制限される中、多様な人材や企業がつながり、新たなアイデアや発想を得るため、バーチャルな世界で集い交流する場も併せて提供することにより、つながりの拡大を図ります。

◆行政主導型支援環境

- 新たなビジネスの可能性を探る実証フィールドの提供とそこから得られる実証データを広く提供します。
- 産業界のニーズを踏まえ、国と連携して、ビジネスに直結する規制緩和に取り組みます。

◆地域資本

- 地域資源であり、強みでもある大学と企業との連携をベースとした創発的な研究開発により、新たなビジネス創出につながる知見の集積と水平展開を図ります。
- 高度なものづくりにつながるスーパーコンピューターの利用環境の提供や、共同研究機器の相互利用により、製品の開発スピードや質の向上を図り、企業の製品開発力の強化につなげます。

◆遭遇支援装置

- ウイズ/アフターコロナにおけるビジネス様式において、リアルに集う場が制限されることから、新たにクラウド上での遭遇機会を提供し、指数関数的なマッチングの広がりを創出します。
- マッチングの効率と質を高めるため、若手社員向け新規事業創出、次世代経営者育成、中小企業向けオープン・イノベーション等具体的なテーマを設定する仕組みを構築します。
- 成功モデルを創出した視座の高い企業家や、将来的に地域イノベーションの中心的存在となるコア人材とつながる機会を創出します。
- 国や民間ベンチャーキャピタル、アクセラレーターなどの協力者とのマッチングの機会を提供し、スタートアップ企業や成長企業への資金調達や人材確保等を促進します。

◆文化資本

- 本県におけるイノベーション創出の成功例を掲げ、広島だからこそ提供できる価値を磨き、これらの強みを生かした訴求力のあるプロモーションにより、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」としてのブランド価値を高め、国内外での認知度の向上と更なる集積につなげます。
- 平和への想いをエネルギーに変えた先人のチャレンジ精神や、絶え間ない努力がもたらしためざましい発展を誇りとし、新たな挑戦につながるように、社会的課題を自らがイノベーションで解決する主役であるとの意識の醸成を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
イノベーション実現企業率※	目標	37%	39%	41%	43%	45%
	実績	31%				
イノベーション活動実行企業率※	目標	42%	44%	46%	48%	50%
	実績	60%				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数(累計)	目標	40社	60社	70社	75社	80社
	実績	33社				
広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数	目標	130人	150人	150人	160人	160人
	実績	589人				

※ 文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する

【評価と課題】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を通じて、イノベーションを志すマインドの醸成や交流の場づくり、新規事業開発ワークショップ、実証フィールドの提供等を行ってきた。その結果、自社内における「イノベーション活動実行企業率」は目標を大きく上回っており、これまでの取組により、イノベーション創発に向けた環境整備は着実に進んでいる。その一方で、製品やサービスを新たに市場へ導入(改善含む)した「イノベーション実現企業率」は、人材や資金等の不足などを要因に目標を下回っており、事業化段階への支援を更に進めていく必要がある。
- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業を通じて、地域企業に属する研究者・技術者が、産学連携による先端的な研究開発に想定を大きく上回るペースで参画しており、産学官の強固なパートナーシップが構築されている。その一方で、実際の現場においては、先端的なデジタル技術を扱えるレベルの人材が依然として不足しており、モデルベース開発等の導入企業数は目標を下回った。

- 【主な事業】**
- ・ イノベーション・エコシステム形成事業……………392 ページ
 - ・ 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ
 - ・ ひろしまサンドボックス推進事業……………390 ページ

【令和4年度の取組】

- イノベーション・ハブ・ひろしま Camps やひろしまサンドボックス等の事業を着実に継続・発展させることで、多様な人材や企業のつながり創出等を加速させるとともに、ひろしまサンドボックス実装支援事業などを組み合わせることで事業化に向けたサポート体制を強化する。
- ひろしまサンドボックス D-EGGS PROJECT をはじめとする各実証プロジェクトで開発されたソリューションが実装され、ビジネスモデルとして確立できるよう、実装導入に係る経費の支援や規制の緩和及びルールメイキングに向けた実証支援を実施する。
- ひろしまサンドボックス推進協議会の会員のチャレンジ促進及び活性化を図るため、会員のニーズに応じて、伴走型スモールチャレンジの支援、オンラインによるマッチング機会の提供、AI人材開発プラットフォームの活用先拡大等を実施する。

- 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム」における新たな人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で活かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。

④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島大学, 県立広島大学, 広島市立大学など, 県内大学によるデータサイエンス人材育成プログラムを提供するとともに, 同分野に関する共同研究を促進します。
- イノベーション創出の源泉となる, 革新的なアイデアや新たな価値を創出する人材が地域において育成・集積する環境の提供を図ります。
- 企業の成長戦略を具現化するために必要なプロフェッショナル人材ニーズの掘り起こしや民間人材ビジネス事業者等との連携によるマッチング支援を通じて, 多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図ります。
- 産業 DX・イノベーションを生産現場等で支える人材を育成するため, 県立技術短期大学校において, 企業が求める幅広い技術・技能とともに, デジタル技術の活用に必要な知識・スキルの習得に向けた職業訓練を推進します。
また, 高等技術専門校においても, 基礎的な技術・技能の習得に向けた訓練とともに, デジタル技術に関するリテラシーの向上に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
データサイエンス人材育成人数	目標	36 人	36 人	36 人	45 人	54 人
	実績	49 人				
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数(累計)	目標	45 人	90 人 (R3~4)	135 人 (R3~5)	180 人 (R3~6)	225 人 (R3~7)
	実績	33 人				
高度外国人材の県内企業への就職者数(累計)	目標	6 人	12 人 (R3~4)	18 人 (R3~5)	24 人 (R3~6)	30 人 (R3~7)
	実績	6 人				
プロフェッショナル人材の正規雇用人数(累計)	目標	170 人	345 人 (R3~4)	525 人 (R3~5)	710 人 (R3~6)	900 人 (R3~7)
	実績	333 人				
[参考]マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	目標	21.0%	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%
	実績	21.0%				
県立技術短期大学校修了時技能検定※合格者数(累計) [うち技能検定2級取得者数]	目標	11 人 [2 人]	36 人 [9 人] (R3~4)	63 人 [17 人] (R3~5)	91 人 [25 人] (R3~6)	121 人 [34 人] (R3~7)
	実績	13 人 [0 人]				

※ 技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2 級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。
(1 級取得には実務経験が必要なため, 県立技術短期大学校で取得可能な等級は 2 級までとなる。)

【評価と課題】

- データサイエンス人材の育成については、広島大学AI・データイノベーション教育研究センターを中心に、企業が社会人データサイエンス人材に求めるニーズ(スキル)を検討し、基礎から実践まで一貫した人材育成研修を実施している。目標を上回る参加があり、受講生からも高い評価を受けているが、今後も研修内容を随時見直ししながら、社会から求められるデータサイエンス人材を育成する必要がある。
- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、新型コロナへの対応を踏まえた事業見直しにより、令和2年度に新規募集を休止した影響が令和3年度にも一部残り、目標は未達となった。なお、令和3年度中に採択し、令和4年度から研修を開始する人数は例年並みに獲得できている。
引き続き県内中小・中堅企業におけるイノベーション人材等の育成機運をさらに高めるため、県の補助金・貸付金制度の一層の周知を図り、新たな制度利用企業等の掘り起しを図る必要がある。
- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、留学生の就職先確保のため、人材獲得の可能性の高い企業を抽出し、訪問及びWEB面談を行い、県内企業へ留学生の特徴や魅力等を積極的に情報発信した結果、目標を達成することができた。受入理工系留学生への継続的支援を実施し、就職先県内企業の確保を促進するため、さらなる新規会員企業の獲得を図る必要がある。
- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、地域金融機関など広島県プロフェッショナル人材戦略協議会構成団体等からの紹介や、信用調査会社と連携して、売上高、従業員数等の指標に基づいた人材獲得可能性の高い企業への優先的な訪問を実施することによる受入企業の掘り起こしと、本県企業の魅力的な求人情報の発信や、経営者に対して、経営課題や成長戦略等をヒアリングする中で、成功事例を示しながら副業・兼業等を含めたプロフェッショナル人材活用の重要性を説明し、経営者の意識向上を図り、目標を達成することができた。県内産業のデジタル化(DX)の推進の担い手となるデジタル人材の都市圏への偏在など、プロフェッショナル人材の東京一極集中の解消に向け、地域に新たな雇用を生み出し、「ひと」と「しごと」の好循環を生み出す取組として、民間人材紹介会社等との連携による大都市圏等の人材の掘り起こしを実施するとともに、引き続き副業・兼業等を含めた最適な人材活用方法によるマッチングを支援し、多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積を図っていく必要がある。
- 基礎的な技能習得を目的に、技能検定3級については全員の習得を目指した結果、13人と目標を達成した。技能検定2級に関しては合格者が0人であったが、これは、令和2年前期技能検定が新型コロナ感染状況を踏まえ中止となり、前期で受ける技能検定を後期で受検したため、上位級(2級)を目指すスケジュールの変更を余儀なくされたことによる。令和4年度はカリキュラム変更により、デジタル分野を強化し、デジタル系の取得資格の促進を図る。

【主な事業】・「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業……………383 ページ

・イノベーション人材等育成・確保支援事業……………394 ページ

【令和4年度の取組】

- 人材育成プログラムとして、令和3年度に研究開発系の学位プログラム「スマートイノベーションプログラム」を新設し、修士課程 25 名、博士課程2名を加えて母数を増やした。また、企業の研究開発活動や専門人材育成活動と密接に関わる専門科目を設けることで、ここでの学びが直接的に地元企業で生かせることを学生に知ってもらい、就職率・地元就職率を高めていく。
- 令和3年度に整備し、令和4年度から運用を開始するテストベッドを活用した実証・トライアルにより、研究開発成果の社会実装・実用化を推進し、モデルベース開発等の導入につなげていくとともに、センターでの教育活動を拡充するために設立した(一社)デジケーションとも連携し、デジタル人材の育成を更に強化していく。
- 県内産業のデジタル化(DX)・イノベーションを支えるプロフェッショナル人材の更なる集積を図るため、受入企業の掘り起こしに向けた地域金融機関や民間人材紹介会社等との連携を密にし、引き続き人材獲得ニーズの高い企業へのアプローチを続け、魅力ある求人ニーズを掘り起こすとともに、コロナ禍を機に地方転職への関心が高まる中、大都市圏等の経験豊富で専門性の高い人材の還流を促進するため、本県企業の魅力的な求人情報の発信にも努め、副業・兼業など多様な人材の活用による企業の経営課題の解決に資する最適な外部人材の活用を支援する。
- 信用調査会社の調査等に基づき、補助・貸付制度の利用可能性が高い企業等をターゲットとして直接営業を実施するとともに、その効果検証を踏まえてターゲット等の見直しを行い、直接営業に加えて、新たなWEB広告やオンライン相談会など新規企業等の掘り起こし手法を展開することにより、制度を活用する企業等の掘り起こしを図る。

- 信用調査会社の調査や過去に接触した協議会参加可能性の高い企業等へ直接営業等を実施することにより、協議会の会員企業数の拡大を図るとともに、会員企業や会員大学と連携し、新たな人材確保策や協議会の在り方の検討・実施を行い、県内企業への就職者数の増加に取り組む。
- 県立技術短期大学校におけるカリキュラムの変更や訓練時間の増加等による、高度なデジタル技術分野に係る訓練内容を強化する。
- 県内企業で働く従業員のITパスポート取得に対する支援や、労働移動が可能なスキル等について議論する協議会の設置、リスキリングの機運醸成イベントの実施等を通じ、円滑な労働移動が可能な社会の実現に取り組む。

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

◆IT企業、本社機能、研究開発機能の誘致

- ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトの活用による、広島の実業環境や生活環境に関する魅力の情報発信の強化や、プロジェクト参加への支援など、広島への興味・関心をより一層高める取組を進めることにより誘致を加速します。
- 企業の拠点性の向上(マザー工場化)や事業規模の拡大に向け、本社機能の移転・拡充に対するインセンティブを強化します。
- 企業ニーズを踏まえて、市町等と連携し、オフィスや用地・施設、人材確保など各種情報収集での協力も含めたきめ細かな営業活動を行います。
- 大学や公的な試験研究機関などの産学官連携を活用し、研究開発機能の誘致を図ります。
- 誘致した研究開発機能との共同研究や大学からの人材供給に向け、産学官連携の活用を促進するとともに、研究開発機能の誘致後においても、研究開発に関する支援を行います。

◆製造業等の投資促進

- 健康・医療関連分野や、環境・エネルギー分野の育成事業と連携した企業誘致や投資促進を行います。
- 半導体をはじめとした先端分野など地域への影響が大きい重点企業に対しては、国や市町とも連携して、インフラ整備や人材確保の協力など企業ニーズを踏まえた多面的な支援を行います。
- 人口減少が進む中、将来にわたる持続的な経済成長に向け、AIやIoT、ロボット化など基幹産業であるものづくり産業の生産性向上や高付加価値化につながる拠点機能強化(マザー工場化)に向けた設備投資の促進に取り組みます。
- 企業ニーズに応じた産業用地が不足してきていることから、市町による産業団地の造成支援や、官民一体による民間遊休地での産業用地造成など多様な主体による産業用地の確保を加速します。

◆観光振興や地域の活性化の観点からの投資誘致

- 産業振興のみならず観光振興や地域の活性化の観点から、大型商業施設や高級ホテル、ブランド力のあるレストランなどの、地域に大きなインパクトを与える施設等もターゲットとして、誘致や投資促進に取り組みます。
- 集客施設の誘致には、企業ニーズに合った土地をスピーディーに確保することや、地権者等と企業のマッチングなどが重要であることから、市町や民間事業者と緊密に連携して営業活動を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数(IT企業、本社・研究開発機能等)	目標	30件	30件	30件	30件	30件
	実績	45件				
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	目標	35件	40件	45件	50件	50件
	実績	56件				
地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数(商業施設・ホテル等)	目標	—	—	—	—	2件(R3~7)
	実績	—				

【評価と課題】

- 県内企業の留置及び県外企業の誘致については、新型コロナの影響により、対面での企業訪問や企業誘致セミナーを実施することができなかったことから、ホームページやSNSをはじめとするWEBを活用したプロモーションを実施した。
- 加えて、新型コロナの拡大を契機に地方移転に関心を持つ企業や人が増えていることから、官民連携した企業誘致体制構築のため、県内シェアオフィス等への期間限定の助成制度を創設(令和3年度9月補正)し、県内シェアオフィス等事業者9社との実証事業を開始した。
- また、AIやIoT、ロボット化を導入して自動化・省力化することで生産性を高めるなど、生産現場そのもののあり方を変えていく設備投資に対し、期間限定で集中的に後押しすることで、企業の投資意欲を促進し、県内経済の活性化を図った。
- 本社・研究開発機能等の移転・拡充については、デジタル系企業を中心に、過去最高の45件となり、目標の30件を大きく超えたものの、イノベーションの起きやすい環境づくりや進出企業の県内定着に向けたフォローが必要である。
- 製造業等の投資誘致件数については、令和3年度は56件となり、目標の35件を大きく上回ったが、新成長産業分野等(環境・エネルギー、健康・医療関連)への投資誘致については成果が十分には発揮できていない。

【主な事業】・ 企業立地促進対策事業……………359 ページ

【令和4年度の取組】

- 多様な人材・企業の集積のための投資誘致については、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化など、引き続き目標達成に向けて取り組むとともに、誘致した企業の県内への定着やイノベーションの創出に向けて、人材確保に対する支援や、県内企業とのマッチング支援等のフォローを実施する。
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致については、短期プロジェクト参加型や研究関連費に係る助成の新設など令和3年度に抜本的に見直した助成制度も活用し、市町と連携した細かな営業を行うことで、目標達成に向け取り組む。
- また、新成長産業分野等への投資誘致については、環境・エネルギー分野や、健康・医療関連分野におけるゲノム編集技術を活用した取組に加え、「ひろしまサンドボックス」や「ひろしまユニコーン10」プロジェクトとも連携しながら、関係する企業の研究開発機能等の誘致を重点的に進め、集積を図る。
- なお、企業誘致の受け皿である産業団地については、市町の産業団地造成に対する助成制度を活用し、市町の造成を後押しするとともに、広島港江波地区での官民連携による新たな産業用地確保に向けた取組などを着実に進めていく。

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に取り組みます。
- 創業支援の複線化に必要な人材の集積やファイナンスの拡充、事業機会の提供のほか、企業に在籍しながら、広島での創業に向けた様々なトライアルができる環境整備などに取り組みます。
- 不確実性が高く、産業構造自体が大きく変化する中で、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための個社支援や新事業展開を活性化するための環境整備を進めます。
- 今後の県経済を支える「地域未来牽引企業」を創出するため、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援します。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、経営者にノウハウを提供し理解を深めるなど、県内企業のM&A等を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
地域未来牽引企業数 (累計)	目標	30社	60社 (R3～4)	90社 (R3～5)	120社 (R3～6)	150社 (R3～7)
	実績	—*				
M&A件数 (広島県事業承継・引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関)	目標	100件	110件	120件	130件	140件
	実績	95件				

※地域未来牽引企業の令和3年度の追加選定は、未実施(実施主体:経済産業省)

【評価と課題】

- 県内の創業の裾野は拡大してきており、令和3年度のひろしま創業サポートセンターの創業件数は324件と目標の300件を上回った。しかし、飲食業や理美容業など規模の小さい地域創業が大半であり、成長を志向する企業の創出に取り組む必要がある。
- 県経済を牽引できる企業を創出するため、コロナ禍の依然として厳しい経営環境を踏まえた、中小企業の新事業展開等の支援を推進しており、引き続き、「新しい生活様式」への対応や、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に向けた課題解決を支援していく必要がある。
- 広島県事業承継・引継ぎ支援センターや金融機関と連携し、企業、支援機関向けセミナーの開催等により、県内企業のM&A等の推進を図っているものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大による事業者間の面談遅れ等の影響があり、目標100件に対し実績95件となった。また、県内の後継者不在率は依然として高いため、引き続き、多様な事業承継の促進に取り組んでいく必要がある。

【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362ページ

【令和4年度の取組】

- 創業者の成長を促進するためには、市場の変化等を機敏に捉えた上で集中的な支援を実施することが重要であり、令和4年度からは、成長の見込みがあり、かつ、成長を志向する事業者については創業サポーターの派遣の上限時間を延長できるよう支援条件を緩和するなど、より柔軟に運用することで成長を促していく。

- 新たなビジネスモデルや業態転換に向けた企業が抱える様々な経営課題を効率的かつ効果的に解決し、地域未来牽引企業の創出に向けた企業の新事業展開等の取組を支援することについては、新型コロナの影響拡大・長期化により、依然として支援ニーズは高いことから、令和4年度においても引き続き、アフターコロナを見据えた新たなビジネスモデル、業態転換に取り組む中小企業が、戦略策定や組織改革等を実施するための支援として、プッシュ型による新事業展開支援事業などによるコンサルティング支援などに取り組む。
- M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発や、事例集の作成、専門家の派遣などにより、県内企業の事業承継の推進に取り組む。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出によって、生産性の向上を図ります。
- 知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組む企業を増加させることで、生産性の向上を図ります。
- 現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取り組みます。
- 新たな事業活動の展開や経営の改善・向上を計画的に進める中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進を図り、中小企業等の計画的な経営改善の取組を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
生産性向上の取組実施企業数(累計)	目標	100 社	200 社 (R3～4)	300 社 (R3～5)	400 社 (R3～6)	500 社 (R3～7)
	実績	215 社				
経営革新計画承認件数	目標	110 件	120 件	130 件	140 件	150 件
	実績	91 件				

【評価と課題】

- 生産性向上の取組実施企業数の目標 100 社に対し、215 社の実績となり目標を大きく上回った。従来からの生産性向上に向けた支援事業を継続実施してきたことに加え、「新しい生活様式」に対応した新たなビジネスモデルや業態展開を支援する「新たなビジネスモデル構築支援事業」(令和2年度9月補正予算)が、アフターコロナを見据えた企業の支援ニーズと合致し、超過達成となった。
- 「新たなビジネスモデル構築支援事業」については令和3年度をもって事業終了としていることから、令和4年度についてはイノベーション創出スクールやデータ分析・活用支援について内容の充実を図り、引き続き県内企業の実産性向上を支援していく必要がある。
- 県内企業が災害等非常事態の中で、通常事業の早期復帰等を目指すために、緊急時レジリエンス環境整備事業を実施しており、BCP(事業継続計画)の必要性を説く経営者向けフォーラム・セミナー、BCPの文書化に向けたワークショップ形式の策定講座、BCPの有用性等を確認・効果検証のための検証机上演習の取組を行っており、事業目標 140 者に対し 146 者の超過達成となっている。一方で、他県と比較するとBCP策定率が低い状況が継続しており、県内でのBCP普及が十分に進んでいない点が課題である。
- 令和2年度に、経営革新計画の承認が国のものづくり補助金の加点要素となったことから、前倒して計画を策定した事業者が多く、令和3年度の実績は目標を下回った。計画承認の利点について、事業者への周知や支援機関の相談体制を強化する必要がある。

- 【主な事業】・ 創業・新事業展開等支援事業……………362 ページ
 ・ 緊急時レジリエンス環境整備事業……………450 ページ

【令和4年度の取組】

- 組織づくりやイノベーション創出に必要な知見やスキル等を学ぶ場の提供等による企業の職場環境整備の支援を継続するとともに、学んだ知見・技法を実践する場として、イノベーション創出に向けた事業化プロジェクトを中長期的に持続できる環境整備を加速させるため、令和4年度からは、参加者発案による事業化プロジェクトについて、事業を軌道に乗せ、更なる市場獲得や拡大を目指せるよう、複数企業での生産性を高める取組の支援を行う。
- 緊急時レジリエンス環境整備事業では、令和3年度までの取組内容に加えて、組合・団体との共催による講師派遣を実施することで、組合・団体の構成企業向けにBCPの普及を図るとともに、組合・団体としてのBCP策定を支援する。また、BCP策定済企業に対しては、BCM構築に向けたより高度な講座を新設し、自社の事業継続力強化を支援するとともに、BCMの観点からのサプライチェーン内におけるBCPの必要性、脅威発生時の対応に係る事前のコミュニケーション(リスクコミュニケーション)の重要性を意識づけることで、企業のサプライチェーンを起点としたBCPの普及を図る。加えて、中小企業は経営資源が限られていることも多く、未策定層の比率が高いが、BCP策定に取り組みやすいよう、新たにダイジェスト版BCP策定講座を新設することで、未策定層へのアプローチを促進する。
- 経営革新計画について、商工会、商工会議所等を通じた会員企業への周知、出張相談やオンラインヒアリング等による申請企業の掘り起こしを進める。加えて、商工会、商工会議所向けの研修会を開催し、経営指導員による経営革新計画を活用した支援体制を強化する。

⑧ 海外展開の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、「広島らしさ」にフォーカスしながら、関係機関と連携して海外市場への浸透を図ります。
- 中小企業の海外展開において、個別企業では対応が困難なハラル対応など新たな手法の活用について、県が環境整備や販路開拓支援を行うことで、販売促進を図ります。
- 海外ニーズに応じた商品を供給していくため、輸出にかかる規制の対応や生産者の意識改革、生産体制の見直し、商品の魅力づくり等に取り組めます。
- 県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
重点品目の輸出額※		—	—	—	—	—
かき	目標	7.8 億円	8.7 億円	9.8 億円	11.1 億円	12.6 億円
	実績	【R4.11 判明】				
海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	目標	2 件	2 件	2 件	3 件	3 件
	実績	0 件				

※ 当面はかき中心に取り組むこととし、今後はその他の品目についても重点化を検討していく。

【評価と課題】

- 重点品目(かき)の販路拡大については、出展を予定していた中国青島での展示会がコロナの影響で中止になるなど、現地ニーズの把握が十分にできなかった。一方、現地販路の構築はできつつあるため、認知度向上に向けたプロモーションを実施し輸出量の拡大を図る必要がある。
また、国の輸出拡大策に対応した取組として、新たにシンガポール向けに活かき輸出を県内の一事業者が令和4年3月に開始した。今後、さらに輸出に取り組む事業者を増やしていく必要がある。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数については、令和2年度に、新型コロナウイルスの影響で渡米しての商談が実施できなかった影響があり、令和3年度中の成約件数が0件となったが、令和3年度は、オンラインでの商談を実施しており、現在も企業同士で複数商談が継続している。

【主な事業】・ 海外ビジネス展開支援事業……………368 ページ

【令和4年度の取組】

- 重点品目(かき)の販路拡大に向けては、令和3年度に引き続き、現地ニーズの把握とマーケティングを行いながら、中国、ASEANを中心に、かきの形状や大きさなど現地ニーズにあった商品を開発・提供し、現地飲食店等への販促プロモーションをきめ細やかに展開することにより、取扱数量の増加を図る。
また、令和3年10月に日本で初めてEU向けかきの生産海域として本県の三津湾が指定されたことから、新たな市場としてEUをターゲットとし、輸出開始に向けた現地ニーズの把握などに事業者と連携して取り組む。
- 海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開に向けては、過年度分の商談を含め、引き続き業務提携や成約等に向けたフォローを行うとともに、令和4年度は商談準備に係る期間を十分確保することにより、成約率の向上を目指す。また、個別商談に加え展示会等を活用することで県内企業と現地企業とのビジネスマッチングの機会を増やす等の工夫を行う。

⑨ 企業等の研究開発の支援

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の技術支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、個々の事業者ニーズに対するソリューションを提供し、事業者等の付加価値の向上を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数(累計)	目標	29 件	60 件 (R3～4)	93 件 (R3～5)	128 件 (R3～6)	166 件 (R3～7)
	実績	51 件				

【評価と課題】

- 令和3年度は、目標を大幅に上回った。デジタル技術を活用した技術支援機能の強化及び研究員の育成が着実に進んでいることから、これらを活用することで令和7年度の目標である166件(累計)は確実に達成できる見込みである。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の大幅な増加は、コロナ禍によるデジタル技術活用のニーズの増大やスマート農業の拡大による農業支援実績の増加が要因となっている。
- デジタル技術に関する支援ニーズに対しては、情報提供や試作から高度な解析まで、多岐にわたる支援要請に対応していく必要がある。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業……………357 ページ

【令和4年度の取組】

- これまでに習得したデジタル技術を活用した現場課題の解決に注力するとともに、課題解決に有効な高度なデジタル技術の獲得を図っていく。
- デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数の増加から、事業者等のデジタル技術の活用へのニーズは高まっていると推測される。継続して効果的な技術支援が行えるよう、事業者訪問や技術支援内容の分析によるニーズの深掘りを行い、それに基づいてAI、機械学習など基盤的技術の研究開発、必要な機器整備など、支援機能の強化に取り組む。

農林水産業

目指す姿（10年後）

- スマート農業の実装が進み、全国の中山間地域をリードする生産性の高い農業が確立され、担い手が企業経営を実現するなど、安定した所得を確保しています。こうした経営体が育成されることで、職業として農業を選択する人が増加しています。また、企業経営体をはじめとした担い手が、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携し、生産活動を拡大しながら農地の保全活動等に取り組むことで、地域農業を支えています。
- 広島血統を代表する比婆牛が、価値の高い食材として県民や観光客に喜ばれ、広島を代表する食の一つとして認識され、同様に、神石牛の認知度も高まっています。また、肥育経営体においては、生産体制と労働環境が整った収益性の高い企業経営が確立されています。
- 県内人工林約 14 万 ha のうち、資源循環林4万 ha において、林業経営適地の集約化が図られ、経営力の高い林業経営体により、50 年サイクルで年間 40 万 m³ の県産材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、年間 40 万 m³ の県産材が、生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、社会において有効な資源として利活用されています。
- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、資源管理や漁場環境の整備などにより、安定的な漁獲量の確保と供給体制の構築が進んでいます。さらに、かきだけでなく、瀬戸内の多彩な地魚が広島を代表する食材として県民の誇りになっているとともに、観光客の訪問のきっかけになっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
農業生産額	712 億円	703 億円 (R2.12 時点)	736 億円	746 億円
農業生産額1千万円以上の経営体数	605 経営体	624 経営体 (R3 年度末時点)	655 経営体	705 経営体
農業生産額1千万円以上の経営体生産額	234 億円	255 億円 (R3 年度末時点)	275 億円	335 億円
比婆牛を取り扱う高級飲食店の増加数	—※1	1店舗 (R3 年度末時点)	10 店舗	30 店舗

広島和牛を肥育する企業経営体数	2 経営体	3経営体 (R4.2 時点)	5 経営体	15 経営体
広島和牛を肥育する企業経営体の飼養頭数	1,800 頭	2,097 頭 (R4.2 時点)	2,730 頭	4,850 頭
集約化された林業経営適地の面積	0 ha	0.2 万 ha (R3 年度末時点)	1.8 万 ha	4 万 ha
かき輸出量	1,500トン	【R4.11 判明】	2,000トン	2,500トン
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手数 〔※いわしを除く〕	50 経営体	54経営体 (R3 年度末時点)	71 経営体	84 経営体
海面漁業※生産額 800 万円以上の担い手生産額 〔※いわしを除く〕	7 億円	【R5.10 判明】	11 億円	19 億円

※1 広島県内の高級飲食店を紹介するガイドブックに掲載されている店舗数 0 店舗(R2)

主な取組	
<p>●経営力の高い担い手を育成・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 新規就農者数: +124 人[R3] ➢ 担い手への農地集積 +2,988 畝 [H22:10,452 畝⇒R3:13,440 畝] ➢ ひろしま農業経営者学校 研修修了者: 延べ 601 人[H23~R3] ➢ 企業経営への転換を目指す担い手に対し 専門家チームによる支援を実施[H30~] ➢ 持続的な経営発展を促すアグリ・フードマネジメント講座を開講[R1~] 	<p>●農林水産物の生産・販売を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ひろしま型スマート農業プロジェクト 「ひろしま seed box」の実証開始[R3~] ➢ 広島県産応援登録制度 登録商品 292 商品 [R3.3 末時点] ➢ レモンの生産拡大に向けた生産基盤整備の推進 [H28~] ➢ 比婆牛のブランド向上に向けたブランド戦略策定 [R3] ➢ 県産材消費拡大支援事業 住宅分野等への利用:25,936 m² [R3] ➢ 生食用殻付きかきの周年供給体制の構築 東部海域における夏期の生食用殻付きかきの生産・出荷開始 [R1~]

① 地域の核となる企業経営体の育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 産地(地域)の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会のなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣、生産工程管理(GAP)の導入など、発展段階に応じた支援を行います。
- こうした経営体の販売力強化に向けて、特色ある品目のブランディング、デジタル技術を活用した定時・定量取引の促進、EC サイトを含めた販売チャネルの多角化を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
企業経営体数	目標	27 経営体	28 経営体	33 経営体	41 経営体	54 経営体
	実績	27 経営体				

【評価と課題】

- 産地(地域)の家族経営体を対象に、ひろしま農業経営者学校において、経営発展意欲の醸成や事業計画を作成する講座を行ったところ、受講した35経営体のうち30経営体が事業計画を作成することで、企業経営への発展に向けて進捗している。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対しては、企業経営に精通したコンサルタントを5経営体に派遣し、人事制度などの企業経営を実践するための仕組み導入に向けた支援を行うとともに、GAP認証取得をサポートするなど、企業経営に発展するための取組を進めたことから、目標数どおりの企業経営体が育成できている。
- 販売力強化に向けては、広島県産応援登録制度の登録事業者に対し、実需者とのマッチングの機会を提供しているものの、経験不足等により、実需者に対して、自社の商品の優位性をうまくPRし、商流や物流を整える等の商談を行うことができていない事例が多く見られる。
- 経営力や販売力の向上に取り組んでいる中で、異業種の企業と連携した販売強化を模索するケースや、アフターコロナ、SDGsなどの社会環境変化から発生するニーズをビジネスチャンスとして捉える動きが現れていることから、変化に対応した支援が必要である。

【主な事業】・ 経営力向上支援事業……………397 ページ
 ・ 農産物生産供給体制強化事業……………418 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、経営力の高い担い手が生産の大部分を占める力強い生産構造への転換を目指し、経営発展意欲が高い担い手に対し、発展段階に応じた伴走型支援を行う。
- 販売力強化に向けて、経営体の販売ノウハウの習熟度を見える化するとともに、販路開拓専門のアドバイザーを設置し、戦略の見直しや新たな販売先、商品づくりなどの実践サポートを行う。
- 社会環境の変化に対応しながら農業経営体の「稼ぐ力」を高めるため、生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の誇る新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進める。

② スマート農業の実装等による生産性の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るため、新技術導入、農地集積、基盤整備等の支援を行います。
- スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スマート農業の活用割合	目標	7%	9%	11%	13%	15%
	実績	7%				

【評価と課題】

- 中山間地域に設置したスマート農業技術の実証地区では、企業や農家等がコンソーシアムを組織し、既存技術の課題を抽出して、専門家等の助言を得て技術開発・改良の方向性を整理することで、収益性の高い経営モデルを構築するための技術実証を進めることができている。
- 農業者と企業等を構成員とする「ひろしまスマート農業推進協議会」を令和3年12月に設立した。今後は、協議会を通じて農業者がスマート農業に関する情報を得やすい環境を整備していく必要がある。
- 農業者、JA及び市町においてスマート農業技術への関心が高まるとともに、経営管理システムやドローンなど、既存のスマート農業技術を導入する経営体が増加することで、スマート農業の活用割合の目標値を達成する見込みである。

【主な事業】・ ひろしま型スマート農業推進事業……………400 ページ
 ・ 経営力向上支援事業……………397 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度開始の実証事業については、令和3年度末に整理した技術改良の方向性に基づき生産性の高い技術として体系化を進めるとともに、令和4年度開始の実証事業については、実証試験で抽出した課題に基づき技術改良の方向性を整理する。
- 地域の現状や要望を把握し、令和5年度のスマート農業技術実証テーマを決定して公募を実施する。
- 農業者等にひろしまスマート農業推進協議会への会員登録を促し、会員等を対象に実証事業により完成した試行版の技術の体験等ができる研修会等を開催するなど、普及性の高い技術へと改良するとともに活用を図る。

③ 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 独立自営就業については、これまで実績がある研修制度の仕組みの横展開を図るため、経営モデルの改善や市町・農業委員会等と連携した就業時の農地確保などの支援を行います。
- 雇用就業については、組織体制の整った企業経営体の増加に併せ、農業技術大学校等での人材育成を進めます。
- 広島県での就業を希望する者に対して、就農相談から就業までのフォローアップの取組を強化します。
- 企業の農業参入に向けては、資本力や販路を有する企業を主なターゲットとし、各企業の強みを生かした事業構想の構築を支援するとともに、県内の農地情報を全国の実績ある企業に提供し、積極的に参入を働きかけます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新規就業者数	目標	80人	88人	95人	104人	110人
	実績	84人				
農業参入した企業数	目標	5社 (R3～R7)	5社 (R3～R7)			
	実績	0社				

【評価と課題】

- 新規就業者数については、研修制度の活用等により自営就業者42人、また、県内の受入れ企業経営体の体制も整いつつあることから雇用就業者42人と、目標どおりの新規就業者が確保できた。
- 就農相談者については、新型コロナウイルスの影響により令和2年度は119件(前年比50%)と大きく減少したが、令和3年度はWEBセミナー開催等により157件(前年比132%)と増加した。
- 農業参入した企業数については、参入の意向を示した県内食品関連企業等と検討を進めていたが、企業が希望する地域での用地確保に向けた調整に時間を要したため、参入に至らなかったことから令和3年度は0社となった。
- 全国の先進農業企業の誘致に向け、企業参入を希望する市町と連携し、参入地域の選定、希望企業とのマッチング、地域説明会を開催した。令和3年度内の参入決定には至らなかったものの、参入に向けた具体的な動きにつながっている。

【主な事業】・ 農業制度資金利子補給等事業……………235 ページ

・ 先進農業企業参入促進事業……………402 ページ

【令和4年度の取組】

- 新規就農者育成総合対策事業の実施やモデルとなる研修制度の横展開等により、自営就業者を確保することに加え、就業後の経営発展のため施設整備等を支援することにより、新規就業者の経営安定化を図る。また、研修機関の充実や雇用就業の受け皿となる大規模生産を目指す経営体の育成を図る。
- JAグループと共同した農業情報サイトの運営や集合型の就農応援フェアを再開することにより、就農相談を増加させるとともに、フォローアップの取組を強化させる。
- ターゲットを全国先進農業企業とし、市町や農業委員会と連携して、県外先進農業法人に紹介可能な候補農地の数を増やすとともに、視察セミナーを継続して、本県に進出意向のある企業を確保する。

④ 担い手への農地集積と基盤整備

【5年間の取組の方向】

- 「人・農地プラン」の実質化を進め、地域の担い手に農地を集積するとともに、高齢化によって農地の維持が難しい地域や担い手が不在の地域については、市町・農業委員会等と連携し、地域外の担い手への集積を支援します。
- 生産性の高い園芸用農地の確保については、担い手の借受希望を明確にした上で、対象地域の意向を確認し、農地のマッチングを行う取組を県内全域で推進します。
- 農地の排水対策に継続して取り組むとともに、スマート農業に対応できるよう、ほ場の大区画化や道路・水路の再配置などを行うことで、生産性の高い優良農地への転換を図ります。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	目標	55ha	55ha	55ha	55ha	55ha [618ha]
	実績	39ha				
園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	目標	30ha	30ha	30ha	30ha	30ha [367ha]
	実績	32ha				

【評価と課題】

- 農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積については、借受予定農地は確保できているものの、資材価格高騰や生産管理に必要な人材の不足により借受希望者である担い手の規模拡大が進まなかったこと等から、目標が達成できなかった。
- 園芸作物を導入するために必要な農地整備を、営農者及び農地所有者と連携し、計画的に実施することができた。引き続き、営農者の植え付け計画等に合わせた計画的な整備を進める必要がある。

【主な事業】・ 農地中間管理事業……………404 ページ

【令和4年度の取組】

- 担い手のニーズと貸付希望農地の情報管理の一元化に向けて、農地中間管理機構への県職員の駐在体制を維持するとともに、規模拡大を希望する担い手へのヒアリングにより、借受希望農地に対するニーズを明確化し、ニーズに沿った農地の絞り込みを重点的に行うことで、農地所有者に対する貸付意向調査へつなげる。
- 農業経営実績のある企業参入の促進や、農地中間管理機構関連農地整備事業等の着実な推進により、園芸用農地の集積につなげる。
- 引き続き、農地の排水対策に取り組むとともに、スマート農業の実装を可能とする、ほ場の大区画化や道路・水路の再整備などを実施し、生産性の高い優良農地への転換を計画的に進める。

⑤ 中山間地域農業の活性化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 担い手と地域が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めるとともに、担い手が不在の地域においては、地域外の担い手の受け入れ、後継者のいない経営体については、経営継承(農業版M&Aなど)の取組など、持続的な地域農業の仕組みづくりを推進します。
- 鳥獣被害防止の成功事例を波及させるため、「市町鳥獣被害対策プログラム」を進め、研修会等の実施や専門家の派遣、IoTを活用した新技術の導入実証などに対して支援します。
- 地産地消については、若い世代を中心とした県産農林水産物のファンづくり、消費者団体等との協働による交流機会の創出などを支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	目標	45%	50%	55%	60%	80%
	実績	33.1%				
維持されている農地面積	目標	53,100 ha	52,600 ha	52,100 ha	51,600 ha	51,100 ha
	実績	52,800 ha				

【評価と課題】

- 生産者の高齢化や人口減少等により、維持されている農地面積は目標を下回ったものの、地域と担い手が連携しながら農地や農業用施設の保全を進めることにより、取組区域内の農地維持はできた。農地がもつ公益的機能を発揮するための保全活動を持続的に実施できるよう、地域外からも担い手を受け入れる必要がある。
- 市町によっては鳥獣被害防止技術のノウハウが蓄積されにくく、被害軽減に向けた戦略的対策の推進や国の交付金の活用が十分にできていないことから、目標の達成に至らなかった。
- 地産地消については、ひろしま地産地消推進協議会が運営するWEBサイト等での情報発信を行うとともに、大学生と生産者との交流による県産品を活用したレシピの開発などを進めた。これにより、県内農産物を意識して購入している人の割合は、これまで比較的低かった 30 歳代以下の若い世代においても、87%に高まった。

【令和4年度の取組】

- 引き続き、農地の維持を行うための組織の維持及び拡大を行うため、支援制度の周知及び組織の広域化など持続的な活動が行われるよう地域及び市町と連携し、取組を進める。
- 鳥獣被害対策の専任者を置く市町(安芸高田市、尾道市、世羅町)に対して、専任者への技術ノウハウの蓄積を図るための支援を行うこととし、集落や生産者の被害状況を踏まえた対策を進めるとともに、鳥獣被害対策と持続的地域づくりに向けた戦略的対策を検討する。
- 地産地消については、県内農産物を意識して購入している人の割合を高水準に維持するため、これまでの取組に加え、SNSによる情報発信の強化を図る。

⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島血統をルーツとする比婆牛の魅力を、県内料理人に対してセミナーや交流会を通じて情報発信するなど、広島血統の価値をPRするとともに、新たな価値要素についても追求しブランド力を強化します。
- 企業経営に向けて発展していく経営体に対して、個々の成長段階に応じた専門家の派遣による経営力向上の取組と、畜産GAP等のモデル経営体への導入実証による生産性向上の取組を拡大し、経営者育成を推進します。
- 受精卵産子の安定確保に向け、受精卵移植技術の向上を図るとともに、繁殖部門の導入による一貫化の推進やスマート農業の導入支援に加え、空き牛舎などの経営資源を有効活用するための経営継承の仕組みの構築により生産基盤の強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
肥育経営体における比婆牛飼養頭数	目標	560頭	600頭	660頭	720頭	800頭
	実績	【R4.12 判明】				

【評価と課題】

- 比婆牛のブランド化については、県内高級飲食店 10 店舗での営業実証の結果や比婆牛肉の分析結果等から、強みや魅力となる要素を明らかにし、ブランド戦略を策定した。今後は、比婆牛の継続取扱店舗の拡大と、積極的な情報発信による認知向上を図る必要がある。
- 企業経営への発展の支援については、人材育成や経営管理などに関する専門家の派遣やセミナーを開催し、組織力の向上に取り組んだが、飼料高騰等への対応など経営環境改善の取組を優先する必要がある。県の支援事業に継続して参加することが困難な状況になった事例もあったため、経営力向上に対する意識の醸成など支援の在り方について検討する必要がある。
- 受精卵産子の安定確保に向けた酪農経営体への受精卵移植の個別啓発や移植技術者の育成については、新型コロナウイルスの拡大により計画どおり進めることができず、肥育経営体が市場を介さずに受精卵移植産子を直接取引する供給協定締結農家戸数は 33 戸(新規3戸、中止3戸)にとどまった。今後は着実に受精卵移植の啓発や供給協定の取組を進め、肥育経営体に直接供給される受精卵産子数を増加させる必要がある。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、比婆牛の血統要件(父、祖父、曾祖父のいずれかが広島県有種雄牛であること)を満たす肥育素牛の子牛市場への供給が少なく、肥育経営体での増頭につながらなかったことから、引き続き、受精卵移植の取組を拡大するとともに、繁殖経営体での広島血統の雄牛の利用促進や血統要件を満たす雌牛(父、祖父のいずれかが広島県有種雄牛)の保留促進を図る必要がある。

【主な事業】・ 広島和牛経営発展促進事業……………406 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に策定したブランド戦略に基づき、料理人と連携した営業実証の強化や魅力の訴求により、高級飲食店での取扱いを拡大する取組を進める。さらに、10月に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会への参加を通じ、本県の和牛の歴史や生産者のこだわりを情報発信することで、比婆牛に対する共感を高め、ブランド価値向上につなげる。

- 企業経営を目指す畜産経営体に対し、人材育成や予算・実績管理の必要性を十分認識してもらうことで、専門家の派遣や全国の先進経営体への視察、セミナーへの参加を促すことにより、経営力の向上を図る。また、スマート農業技術の導入や畜産GAP等の取組を支援することにより、生産性の高い経営体の育成を進める。
- 受精卵産子の安定確保に向け、引き続き、移植技術者に対する取扱技術の指導や酪農経営体への受精卵移植への啓発を進め、更なる利用拡大を図るとともに、酪農経営体と肥育経営体との供給協定の締結を推進する。
- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、ブランド向上の取組などと並行して、質量ともに全国レベルにある「花勝百合」をはじめとした広島血統の雄牛の利用を推進する。

⑦ 森林資源経営サイクルの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 航空レーザ測量データ解析結果に基づき林業経営適地を設定し、森林経営管理制度を活用しながら林業経営体への集約を推進するとともに、長期的視点を有した経営力の高い林業経営体を育成します。
- 関係者(県・市町・林業経営体)が森林に関する情報(資源情報, 所有者情報, 施業履歴等)を共有・活用できるシステムを整備します。
- IoT技術を活用したシカ被害抑制対策, 少花粉苗木等の安定供給体制の構築や, コウヨウザンの活用等による低コスト化に向けた森林施業技術の確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
経営力の高い林業経営体数(社)	目標	7社	9社	11社	13社	15社
	実績	7社				

【評価と課題】

- 経営力の高い林業経営体数については、以下の取組を行った結果、目標を達成した。
 - ・ 航空レーザ計測データの解析結果などを活用して、林業経営適地を設定した上で、経営力の高い林業経営体に0.2万ha集約化した。また、経営力の高い林業経営体の育成については、外部専門家を活用した長期的な経営戦略の作成や安全管理マネジメントの実施などの取組を支援した。
 - ・ 森林情報を一元的に管理する「森林情報共有システム」を整備するとともに、システム活用環境の整備として、関係者への操作研修等を行った。
 - ・ 低コスト施業技術の推進については、デジタル技術を活用したシカ捕獲のモデル的な取組や、少花粉スギ・ヒノキの採種園整備、コウヨウザンの普及に向けた獣害防除技術の実証等を行った。

【主な事業】・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

・ 県営林事業費特別会計……………496 ページ

【令和4年度の取組】

- 林業経営体の育成については、以下の取組により、引き続き、経営力の強化を図る。
 - ・ 県が直接支援やアドバイザー派遣を行いながら、市町による意向調査、経営管理権の設定を実施し、経営力の高い林業経営体への集約化を進める。また、林業経営体による長期的な経営戦略の作成支援などに引き続き取り組むとともに、経営戦略の実践支援として、外部専門家によるアドバイスをを行うなど、林業経営体の状況や課題に応じた取組の後押しを行う。
 - ・ 新たなシステムの普及に取り組むとともに、システムの活用により、市町による森林所有者への意向調査や、林業経営体による適正な森林整備の推進を図る。
 - ・ 植栽から主伐までの各段階で、引き続き、更なる省力化に向けた取組を推進するとともに、林業経営体と連携し、低コスト施業技術の普及に取り組む。

⑧ 森林資源利用フローの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 大規模製材工場等の需要を把握し、林業経営体の出荷のとりまとめを担う流通コーディネーターと連携して、県内外の需要先への更なる安定供給量の増加を図ります。
- 住宅分野における更なる県産材の利用促進や、住宅以外の分野については、「ひろしま木づかい推進協議会」を中心に、設計者の実践ノウハウの蓄積を図る等により、公共建築物等の木造化・木質化を推進するとともに、木製家具など新たな県産材製品の開発や販路拡大に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
安定供給協定による取引量	目標	18.5 万㎡	19.0 万㎡	19.5 万㎡	20.0 万㎡	20.5 万㎡
	実績	18.6 万㎡				
建築物等の県産材利用量	目標	7.8 万㎡	8.0 万㎡	8.3 万㎡	8.5 万㎡	8.8 万㎡
	実績	7.8 万㎡				

【評価と課題】

- 安定供給協定による取引量については、広島県森林組合連合会に設置した流通コーディネーターと連携して、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を進めた結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対する外材から県産材への転換に向けた取組、木造に関する知識・技術を習得するためのセミナーの開催、木材加工流通施設の整備の支援などを行った結果、目標を達成した。

【主な事業】・ ひろしまの森づくり事業……………416 ページ

・ 森林経営管理推進事業……………413 ページ

・ 林業・木材産業等競争力強化対策事業……………421 ページ

【令和4年度の取組】

- 県産材の安定供給については、引き続き、流通コーディネーターと連携して、県内外の大規模製材工場等の需要量等の情報を把握した上で、安定供給協定や木材価格の固定買取の仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組む。
- 県産材利用量の増加に向けて、これまでの取組に加え、新たに、建築士や施主に対する相談窓口を設置し、木造建築の事例や支援制度などの情報提供を行うとともに、専門家派遣による技術的な支援に取り組む。

⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタルを技術活用したスマート養殖による生産の安定化を進めるとともに、今後懸念される労働力不足に対応するため、共同化や機械化によるむき身作業の省力化を進めます。
- 今後、海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証取得の推進にあわせて、かき作業場の衛生管理の強化に取り組みます。
- 生食用殻付きかきの周年供給体制を確立するため、令和元年度から出荷が始まった県東部海域における3倍体かき小町の生産を拡大します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
水産エコラベル認証の取得地区数 (累計)	目標	1 地区	2 地区	3 地区	4 地区	5 地区
	実績	1 地区				
東部海域の生食用殻付きかき生産量	目標	14t	21t	29t	49t	80t
	実績	17t				

【評価と課題】

- デジタル技術を活用した生産安定化に必要なデータ収集のため、水温センサーや餌料センサーの漁場設置などのシステム整備を行い、データの収集を開始した。
- 水産エコラベル認証の取得地区数について、取得に向けて、養殖データの収集・整理や手順書の作成支援等の関係者に対する事務支援を行い、目標を達成した。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量は、試験筏を導入し、技術の確立を進めたことで、順調に進んでいる。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ
 ・ 夏かき産地育成事業……………411 ページ

【令和4年度の取組】

- デジタル技術を活用したかき養殖の安定化に向けて、データ収集のためのシステム整備と、収集したデータの活用に取り組む。
- 水産エコラベル認証の取得に向けて、産地(市域)単位又は漁協単位で説明会等を行い、認証の取得を促す。
- 東部海域における夏かきの生産に最適な生産技術を確立し、作業効率や収益性の向上を高めることで、生産規模の拡大に取り組む。

⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内外における「瀬戸内の地魚」の認知度向上を図るため、瀬戸内の地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を進めます。
- 水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備に取り組めます。
- デジタル技術を用いた効率的な漁獲技術の導入や担い手を中心とした組織的な出荷・販売体制の整備を進めるとともに、新規漁業事業者の安定的な確保に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	目標	0 地区	2 地区	2 地区	4 地区	6 地区
	実績	0 地区				

【評価と課題】

- 瀬戸内の地魚の認知度向上のため、市場関係者や飲食関係者の意見を参考に、瀬戸内の地魚を巡る現状分析を行い、その結果を基に、ブランド化に向けた事業化を図った。
- 水産資源の回復・保全を図るため、底質改善対策として新たに海底耕うんを県中部海域において実施した。実施後の調査では、耕うん後に底質環境の指標の一部が改善傾向にあった。環境・生物調査を継続して行い、長期的に水産資源への効果を検証していく必要がある。
- 経営上の課題など、担い手の現況確認を行った。漁業者の経営意欲を引き出し、デジタル・ICT技術の活用による漁獲技術の向上や出荷・販売の効率化等を啓発するとともに技術指導方法を検討し、ICT漁獲技術導入に向けて事業化を図る必要がある。

【主な事業】・ 水産業スマート化推進事業……………409 ページ

【令和4年度の取組】

- 瀬戸内の地魚の持つ強みを生かして、多様な旬の白身魚を瀬戸内の四季とともに提供するなど、広島を訪れる人に地魚を提供することで、地魚の認知・評価を高める取組を行う。
- 水産資源増大対策として、種苗放流や資源管理の継続的な取組に加え、藻場造成や海底耕うんに取り組む。
- 研修制度による新規就業者の確保に取り組むとともに、デジタル技術を活用した効率的な操業などに向けたICT漁獲技術の導入に取り組む。

観光

目指す姿（10年後）

- 真に価値のある観光プロダクトや多彩で魅力的な観光資源が整っていることで、観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた国内外の多くの人々が、本県でしか得られない価値に触れ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っていただけの観光地となっています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、自然災害発生時等にも安全が確保され、便利に安心して旅行できる環境が整っています。
- 国内外の多くの方から高く評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民や観光関連事業者が誇りを持っており、県民一人一人が、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接しています。
- 高まった魅力や評価から得られる誇りを背景に、幅広い事業者が新たに観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けることにより、急激な環境変化にも柔軟に対応しています。
- その結果、広島県のブランド価値がより高まり、更なる来訪の増加や評価の高まりにつながるという好循環が生まれており、基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
観光消費額	4,410 億円 (R1)	2,750 億円 (R3)	6,300 億円	8,000 億円
観光客の満足度	73.4% (R1)	—※2	90%	90%
住民の満足度	—※1	—※2	80%	90%

※1 ≪参考≫ せとうち7県の県民満足度調査 広島県：約 72.6%(R1)

※2 新型コロナのため調査を実施できなかった。

主な取組

- **ブランド価値向上, 受け入れ環境整備, 広島ファンの増加**
- **観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワーク(プラットフォーム)の形成**
プラットフォーム参加者数 約 **330** 人 [R4.3 時点]
- **観光プロダクト開発への支援補助金**: 補助件数 **17** 件
- デジタル技術等を活用した**観光地スマート化推進事業**による支援 **113** 件
[R2.10~R4.3※R2年度からの繰越]
- 宿泊事業者に対する**感染拡大防止対策等支援補助金**: 補助件数 **423** 件
- **広島県地域通訳案内士**の育成: 登録人数 **201** 人[R4.3 時点]
- 「**せとうち広島デスティネーションキャンペーンアフターキャンペーン**」の実施[R3.10~12]
- 県内の宿泊・旅行割引プランの造成を支援する**観光誘客促進事業**の実施
 - ・ 宿泊割引プラン: 令和3年度補助件数 **628** 件, 利用人数 **102, 896** 人
 - ・ 旅行割引プラン: 令和3年度補助件数 **233** 件, 利用人数 **128, 088** 人

① ブランド価値の向上につながる魅力づくり

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 自然災害の多発や新型コロナの拡大によって、観光においても安全・安心へのニーズが高まるなど、観光客の意識や価値観が変容し、多様化する中、デジタルデータの分析や観光客等へのヒアリングなど、様々な手法を活用して精度の高いマーケティングを行い、観光を取り巻く環境変化を的確に把握します。
- 市町やDMO等と連携し、急激な環境変化や様々なリスクにも柔軟に対応するため、イノベーションに挑戦する意欲的な観光関連事業者の取組を支援します。
- 多様化する観光客の意識や価値観の変化を踏まえた上で、平和への想い、穏やかな瀬戸内や里山といった自然と暮らしが一体となった情景など、多彩な魅力をストーリーやテーマでつなぎ合わせた、本県でしか得られない高い価値を提供できる観光プロダクトを数多く取り揃えるよう、開発に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
総観光客数	目標	5,600 万人	7,600 万人	7,850 万人	8,100 万人	8,400 万人
	実績	3,966 万人				
外国人観光客数	目標	100 万人	600 万人	630 万人	670 万人	725 万人
	実績	6 万人				
観光消費額単価	目標	6,900 円/人	7,000 円/人	7,200 円/人	7,350 円/人	7,500 円/人
	実績	6,933 円/人				

【評価と課題】

- 令和3年度においては、コロナ禍における新たな観光ニーズを踏まえながら、県内各地で、本県の多彩な魅力を生かした観光プロダクトの開発に取り組むとともに、そうした観光プロダクトの開発における異業種を含む幅広い事業者間連携の推進、観光関連データを市町等と共有する基盤整備などに取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じ、新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたほか、日本への入国制限が続いたことなどから、令和3年の観光客数や外国人観光客数は前年を下回り、目標には届かなかった。特に外国人観光客については、大幅に減少した。
- 一方で、観光消費額単価については、前年より約 400 円増加し、目標値を達成した。要因としては、旅行自粛が続いたことに伴う旅行消費意欲の高まりが考えられる。
- 更なる観光消費額単価の上昇と観光客数の回復に向けては、引き続き、観光ニーズの変化に対応した、付加価値の高い観光プロダクトの開発に取り組み、魅力ある観光地づくりを進める必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。

- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 高齢者や外国人観光客を含めた全ての観光客がストレスなく安全・安心に広島で周遊観光を楽しめるよう、より利便性の高い移動手段の確保や快適なトイレの整備など、観光地におけるストレスフリーな受入環境の整備に取り組みます。
- 観光施設等における混雑状況の可視化や人との接触を避けるためのキャッシュレス環境の整備など、デジタル技術等を活用し、「新しい生活様式」に対応した受入環境の整備に取り組みます。
- 「来て良かった」と思われる心地よさを提供するため、観光関連事業者自らが、従業員への研修や啓発などを通じて、おもてなし意識の向上や受入機運の醸成に取り組めるよう支援するとともに、様々な機会を通じて、子どもを含む県民の観光に対する興味や理解を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	目標	82.0%	84.0%	86.0%	88.0%	90.0%
	実績	—*				

*新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- アフターコロナを見据えた受入環境の整備に向けて、宿泊事業者が行う感染症対策に資する物品の購入や、ワーケーション等に対応した施設改修などの前向き投資に係る経費への支援に加え、広島県に関する深い知識を持った質の高いガイドとして、広島県地域通訳案内士の育成、観光関連事業者等のおもてなし意識の向上などに取り組んだ。
- こうした取組により、一定程度、受入環境の整備が図られたものと考えている。
- 今後、インバウンドの回復も見据え、おもてなしや地域通訳案内士の育成など、引き続き受入環境の整備を図っていく必要がある。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。
- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクトの開発、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

③ 広島ファンの増加

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新型コロナによる国内観光客の価値観の変化を踏まえ、数多くの魅力的な観光プロダクトの情報を、安全・安心情報や観光客の共感を得られるメッセージとあわせて、各ターゲットに応じた効果的な手法を用いて、適切なタイミングで届けます。
- 国外からの観光客に対しては、新型コロナの状況を踏まえた上で、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産をフックに、本県でしか得られない価値を、SNS等のデジタル媒体の活用や近隣県、DMO等の関係機関と連携した誘客の取組などにより、観光客の様々なタイミングに合わせて発信します。
- 広島での観光を楽しみ、満足していただくことで、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの増加と、それに伴う更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現に取り組めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
宿泊者数 ^{※1}	目標	680万人	1,300万人	1,360万人	1,420万人	1,500万人
	実績	584万人				
外国人宿泊者数 ^{※1}	目標	50万人	250万人	270万人	290万人	320万人
	実績	4万人				
県外から訪れた観光客の再来訪意向	目標	84.0%	86.0%	87.0%	88.0%	90.0%
	実績	— ^{※2}				

※1宿泊者数は、観光庁宿泊旅行統計調査結果

※2新型コロナにより未調査

【評価と課題】

- 令和3年度においては、「せとうち広島デスティネーションキャンペーンアフターキャンペーン」や、全国に向けた共感メッセージ発信、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、観光誘客促進事業に取り組んできた。
- しかしながら、年間を通じて新型コロナの感染拡大に伴った外出自粛の動きが見られたほか、日本への入国制限が続いたことなどから、令和3年の宿泊者数や外国人宿泊者数は前年を下回り、目標には届かなかった。特に外国人観光客については大幅に減少した。
- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえつつ、観光需要の早期回復に向け、観光誘客の促進に取り組むとともに、本県への関心が高まる令和5年の広島サミットを好機ととらえ、本県への誘客と県内全域への周遊を促す取組が重要となっている。

【主な事業】・ 観光地ひろしま推進事業……………371 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、新型コロナの感染状況を踏まえながら、宿泊・旅行割引プランの造成支援など、観光需要の早期回復に向けた観光誘客の促進を図る。
- また、新型コロナ感染拡大をはじめとした観光ニーズの多様化や、今後も起こりうる急激な環境変化等に柔軟に対応できるよう、年齢や居住地等の属性に加えて、行動パターンや趣向など、観光客の情報を的確に把握しつつ、より精度の高いマーケティングを通じて、ブランド価値向上につながる魅力づくりや、誰もが快適かつ安心して観光を楽しめる受入環境整備、広島ファンの増加など、自立的・継続的な観光産業の確立に向けた観光構造の改革に取り組む。

- 具体的には、スマートフォンの位置情報等を活用し、訪問地点ごとの観光客数や年齢・居住地などの属性の把握・分析や観光客の行動履歴に基づいた情報発信、観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化、広島県地域通訳案内士の育成、安全・安心情報や観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信などに取り組んでいく。

スポーツ・文化

目指す姿（10年後）

- 地域の多彩なスポーツ資源に対する県民の認知が高まり、それらを活用した地域づくりの取組が県内各地で盛んになることで、新たなにぎわいの創出や地域経済の活性化などの成果が現れ始めています。
- 多くの県民が野球やサッカーといった身近なスポーツに限らず、都市と自然の近接性という本県の強みを生かし、マリンスポーツやウィンタースポーツ、アーバンスポーツ、e スポーツといった多様なスポーツを楽しんでいます。
- スポーツを「する」だけでなく、県内のトップチームやアスリートの活躍を「みる」ことや、スポーツボランティアなどのスポーツ活動を「ささえる」輪が広がることで、県民同士の一体感が高まり、広島が新たな「スポーツ王国」として広く認知され、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- パラスポーツについて県民の認知が高まり、障害の有無や、年齢、性別を問わず、誰もが参画し、楽しむことで、スポーツが多様性を認め合うきっかけとなっています。
- 多様な文化芸術について、県民の様々なニーズに応じた、「鑑賞する」「自ら体験する」ことができる機会が充実し、多くの県民が参画しています。
- 広島を代表する文化芸術として、神楽や交響楽団などが県内外から高く評価されることで、文化芸術に対する県民の関心が高まり、親しむ人が増え、地域への愛着や誇りが醸成されつつあります。
- 地域の歴史文化に触れることができる機会が充実し、また、こうした歴史文化の情報が一元的に集約され、容易にアクセスできるなど、地域の歴史文化を知ることができる環境が整い、県民の理解が進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
スポーツを楽しめることを誇りに 思う県民の割合	52.4% (全国1位) (R1)	—※ (R3)	58.7%	65%
週に1日以上スポーツ実施率	県:41.8% (国:53.6%) (R1)	47.5% (R3)	53.4%	65%
過去1年間に文化芸術活動(鑑賞・体験等)に参加した県民の割合	鑑賞活動: 48.3% 体験活動: 19.5% (R2)	鑑賞活動: 23.5% 体験活動: 14.7% (R3)	鑑賞活動: 65% 体験活動: 35%	鑑賞活動: 80% 体験活動: 50%

※ 民間事業者が令和3年度に調査を実施しなかったため。

主な取組

● スポーツを活用した地域活性化

- 「わがまち♡スポーツ」に取り組む市町の支援 [R2~]

● 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

- 広島横断型スポーツ応援プロジェクト

「Team WISH」の運用開始 [R4.3]

● スポーツ競技力の向上

- 「ひろしまスポーツアカデミー」
第1期生(中学生)の選考会の実施 [R4.2~3]

● 文化芸術に親しむ環境の充実

- 県立美術館における**多様な特別展の開催**

- 県立美術館リニューアルオープン 25周年記念「ウェルカムギャラリー」の開設[R3.11]

- 縮景園での**和文化体験イベント**等の実施

- **けんみん文化祭**及び**県美展**の開催(R2, R3 は新型コロナで中止した代替措置として「広島県Web公募美術展」を開催)

- 歴史民俗資料館, 歴史博物館及び頼山陽史跡資料館における**企画展等の開催**

① スポーツを活用した地域活性化

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 本県が有する多彩なスポーツ資源を活用し、県内各地における多様な活性化の姿を生み出せるよう、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」が中心となって、スポーツを活用した地域活性化に向けた戦略立案や事業実施、効果検証など、市町等における取組を支援します。
- 「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」において、県内におけるスポーツを活用した地域活性化に向け、知見やノウハウ、人脈を蓄積・提供するとともに、各種スポーツ団体やスポーツ関係者同士のネットワークを構築し、連携を促すことで、新たな取組が生まれやすい環境を創出します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
「わがまち ス スポーツ」※ により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	目標	6 市町	8 市町	10 市町	12 市町	14 市町
	実績	6 市町				

※スポーツの力を活用し、目指す姿の実現に向けた地域活性化の取組

【評価と課題】

- スポーツを活用した地域活性化の取組については、市町に対し人脈の形成やノウハウの提供、財政的な支援などの伴走型のサポートを行い、令和2年度から取組を開始している福山市、府中市、北広島町に加え、令和3年度においては、呉市、三次市、廿日市市で新たな取組が開始した。
- スポーツを活用した地域活性化の取組自体は、全国的にも緒についたばかりであり、県内市町においても十分な知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHにおいて人的支援等を進めていく必要がある。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………374 ページ

【令和4年度の取組】

- 全国での先進事例や県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち~~ス~~スポーツ」のさらなる県内展開に取り組む。

② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内スポーツの各種活動やスポーツ施設の予約，利用等に関する情報の一元化とウェブやSNSによる戦略的な情報発信に取り組みます。
- 県内トップチームの選手派遣などによる，学校や地域でのスポーツ教室やスポーツ体験会を実施します。
- スポーツ解説者，OB・OG・現役選手などの配置による試合実況やルールや技術・戦略の解説，トップス広島をはじめとする県内トップスポーツの観戦への誘客，満足度の向上など，県民が応援を楽しむための環境を充実させます。
- 国際規模・全国規模のパラスポーツ大会を誘致するとともに，指導者の育成や体験会の開催を通じて，パラスポーツの普及を促進します。
- ウェアラブル端末などを活用したトレーニング方法やリモート応援システムなどを活用した観戦など，スポーツとの新しい関わり方の環境整備を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
スポーツを直接観戦した県民の割合	目標	44%	45%	46%	47%	50%
	実績	23.1%				
スポーツボランティアに参加した県民の割合	目標	12%	14%	16%	18%	20%
	実績	7.8%				

【評価と課題】

- 令和3年度は，新型コロナ感染拡大に伴うイベントの開催制限により，スポーツ観戦においても無観客開催や入場制限が実施されたことも影響し，直接観戦した県民の割合は目標を大きく下回った。
- 全国を舞台に活躍するスポーツチームが数多く存在する本県の強みを活用し，令和4年3月から，広島県内の様々な競技のスポーツチームと連携した，広島横断型スポーツ応援プロジェクト「TeamWISH」を新たに開始した。しかしながら，一部のチーム以外は県民に広く浸透していない状況が引き続き見られる。
- また，新型コロナ感染拡大の防止の観点から，スポーツ競技大会，パラスポーツ大会，学校等で行う体験会も中止となり，ボランティアに参加する県民の割合も大幅に減少した。

【主な事業】・ スポーツを活用した地域活性化推進事業……………374 ページ

【令和4年度の取組】

- 県内 26 チームの選手情報や試合等のデータを活用した，県民参加型のコンテンツの提供等を通じて，各チームの認知度向上に向けた取組を進め，県内のスポーツに対する県民の関心を高めていく。
- 東京2020パラリンピック競技大会後，パラスポーツへの関心や多様性が尊重される共生社会の実現に向けた機運が高まる中，令和4年4月からスポーツ推進課内に「パラスポーツ担当」を設置し，公益社団法人広島県パラスポーツ協会と連携して，パラスポーツの充実や裾野の拡大に取り組むとともに，スポーツボランティアの参加率向上を図る。

③ スポーツ競技力の向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 体験型スポーツプログラム等を通じた裾野の拡大を図りつつ、優れた運動能力を持つジュニア選手の早期発掘に取り組むとともに、指導力の高い優秀な指導者の養成・確保を行うなど、ジュニア選手の育成強化に取り組めます。
- スポーツ医科学的なサポートやトップアスリートの指導に加え、オンラインコーチングアプリやモーションキャプチャーなど、デジタル技術の活用による育成を図ります。
- 強化を通じて得られたデータをエビデンスとして活用し、個人に応じたトレーニング方法の導入を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国民体育大会総合成績 (天皇杯)	目標	14位	12位	11位	10位	8位
	実績	—※				
国民体育大会成績(少年の部)	目標	23位	20位	17位	15位	14位
	実績	—※				

※ 新型コロナの感染拡大を受けて大会中止

【評価と課題】

- 新型コロナの影響により、国民体育大会が2年連続中止となり、事業の検証が十分にできていない。
- 令和7年度の国民体育大会(少年の部)でのKPIを達成するため、得点が期待できる競技に特化して強化を図る「ひろしまスポーツアカデミー」を立ち上げ、第1期生(中学生)の選考会を実施した。今後、選考したアカデミー生の育成・強化を図る必要がある。
- ジュニアの競技成績が低迷している要因として、指導者をはじめとする競技環境が整わないことによる優秀な選手の県外流出が考えられる。このため、小学校段階での競技体験機会の充実、中学段階での発掘・育成、高校段階での競技力強化まで、一貫した取組が必要である。

【令和4年度の取組】

- 国民体育大会に向けて、成年・少年の強化選手を対象に強化合宿等の強化事業を実施する。
- 令和3年度に選考したアカデミー生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」の育成強化事業を実施するとともに、2期生の選考会を行う。
- 小学校～高校段階まで一貫した育成システムを確立するため、小学生を対象にした「スーパージュニア育成プログラム」、中学生を対象にした「ひろしまスポーツアカデミー」、高校生を対象にした「競技力向上拠点校事業」との連携を図る。

④ 文化芸術に親しむ環境の充実

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県立美術館において、幅広い層が楽しめる展覧会などを開催するとともに、縮景園においては、隣接の美術館との一体的運営の下、その魅力を更に引き出すイベント等を実施します。
- けんみん文化祭・県美展の内容の充実等を図るとともに、県内の文化施設の有効活用を進めるなど、県民が文化芸術活動に参加しやすくなる環境づくりを進めます。
- 文化団体等がその活動について相談でき、また、共通の課題解決に向けた関係団体での連携を推進できるプラットフォームを整備し、文化団体による活動の活性化を図ります。
- 広島神楽や広島交響楽団など広島の誇るべき文化資源が県民に対してより一層浸透するよう、それらの魅力を身近に感じられる公演機会の提供や、デジタル技術を活用した国内外に向けた情報発信などを支援します。
- 江戸時代以降の広島の歴史文化について、ゆかりの深い県立美術館等で分かりやすく発信していきます。また、県立歴史博物館等においても、幅広い地域の歴史に触れていただく企画展や出前授業等を充実します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
文化芸術について関心がある県民の割合	目標	78.6%	80.2%	81.8%	83.4%	85.0%
	実績	72.3%				
地域の歴史について知っていると感じた県民の割合	目標	16.7%	20.1%	23.5%	26.9%	30.0%
	実績	12.0%				

【評価と課題】

- 新型コロナ感染拡大により、県立美術館・縮景園が臨時休館・休園し、また、緊急事態宣言や県の集中対策期に伴う県立文化ホールの利用制限や利用控えが生じたことに加え、県主催であるけんみん文化祭や県美展をはじめ、県内の文化芸術イベントが中止や延期となる中、オンラインでの取組なども行ったが、県民が文化芸術に親しむ機会が十分確保されず、目標達成に至らなかった。
- 歴史文化ポータルサイトにおける歴史文化情報の発信、調査研究の成果に基づいた企画展、学校と連携した出前授業等を実施したが、新型コロナ感染拡大により県立歴史博物館等が休館したことに加え、歴史文化関係イベントの中止や出前授業機会の減少により、県民が地域の歴史に触れる機会が十分確保されず、目標達成に至らなかった。
- コロナ禍においても県民が文化芸術に触れることができる機会を提供できるよう、デジタルコンテンツの充実等を図っていくとともに、県民が文化芸術活動へ参画できる機会を充実させていくための新たな取組を進めていく必要がある。

【令和4年度の取組】

- 県立美術館での幅広い世代に向けた魅力ある展示や縮景園での和文化体験、けんみん文化祭、県美展など、本県が有する文化芸術の豊富なリソースを生かした企画について、新型コロナの感染状況に応じて、引き続きオンラインでの取組を交えながら、効果的に進める。
- 県民の身近において文化芸術の鑑賞機会の充実を図るため、公立文化施設間において文化資源の共有等を促す新たなネットワーク体制の構築や、府中市、廿日市市及び世羅町の3つの公立文化施設において住民とともに文化芸術事業を企画・実施する地域住民参画型モデル事業を開始する。
- 歴史文化ポータルサイトでの情報発信の強化を図っていくとともに、福山城築城 400 年記念事業について福山市等と連携して取り組む。また、新型コロナの状況を踏まえながら、新たに発見された資料等に基づく地域の歴史を紹介する企画展や、学校のニーズを踏まえた出前授業等の実施に努めるなど、県民が地域の歴史に触れる機会の充実を図る。

平和

目指す姿（10年後）

- 核兵器の存在を前提としない、新たな安全保障政策に基づく多国間枠組みに、核兵器国を含む全ての国の合意、参加を得て、核兵器廃絶の実現に向けた具体的な道筋が明らかになっています。
- 広島で平和を学んだ将来を担う若い世代が、戦争で傷ついた地域の復興を支える取組に参画するなど、様々な形で平和を希求する活動に持続的に関わることで、世界中に共感の輪が広がり、国際社会に影響を与え、安心して暮らせる平和な世界の実現に貢献しています。
- 賛同者の拡大に伴い、平和に関する人材、知識・情報、資金などの資源が、国内外から、広島へ持続的に集積され、広島が、平和に関する諸課題を解決に導く国際平和拠点として世界中から認知され、平和への期待が集う場所としての役割を發揮しています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成	合意形成方策の検討	合意形成に向けた働きかけの開始	多国間枠組みを構築することに、国連加盟国の過半数が賛同	多国間枠組みに核兵器国を含む全ての国が参加

主な取組	
<ul style="list-style-type: none"> ● 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「国際平和のための対話イベント」の開催 [R3.8] ➢ 「ひろしまラウンドテーブル」の開催 [R3.12] ➢ 「ひろしまレポート」の作成 ● 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置付けられることを市民社会から働きかけるグループ設立準備 ➢ 「未来へのおりづるキャンペーン」の実施 [R3.7~8] 	<ul style="list-style-type: none"> ● 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 「グローバル未来塾 in ひろしま」の実施 ➢ 「広島-ICANアカデミー」の実施 ● 持続可能な平和推進メカニズムの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 世界平和経済人会議ひろしまの開催 [R3.9] ➢ へいわ創造機構ひろしま (HOPE) の設置 [R3.4] ➢ 国際平和拠点ひろしま構想推進計画の策定 [R4.3]

① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 世界的な平和研究機関と連携した核軍縮研究国際ネットワーク会議の研究・議論を深化させ、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進めます。
- 核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指し、国連やNPT運用検討会議などの場を通じて、新たな安全保障政策について各国の賛同を得るための働きかけを行います。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	目標	4本	6本	20本	50本	100本
	実績	12本				

【評価と課題】

- 新たな委託先研究機関や著者自身による発信の増加、それに伴う紹介記事の増加により、目標を上回る実績となった。
- 新型コロナの影響で、NPT運用検討会議が延期されるなど、直接の働きかけができない状況であるが、今後、会議が開催される際には、様々な主体と連携して働きかけを行うことが必要である。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれることを目指し、政府関係者を通じた働きかけに向けた取組を進める必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 核抑止に替わる新たな安全保障政策について、令和3年度に策定した研究計画に基づき、連携協定を締結している世界的研究機関との共同研究や議論を通じて、成果を取りまとめる。
- 国連等と連携し、核兵器廃絶に向けた国際的な合意形成を目指す多国間枠組みの形成を図るため、NPT運用検討会議等での働きかけを行うほか、国際交渉に直接関与する各国政府関係者で構成する「フレンズ会合」の設置準備を行う。

② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 核兵器問題について活動している世界中のグループやプロジェクトとのネットワーク化に取り組むとともに、世界中の志ある若い世代が、核兵器廃絶に向けた活動の中心を担うことが出来るよう次世代人材を育成します。
- 核兵器のない平和な世界の実現に向け、多様な主体と連携し、核兵器廃絶が国際的な合意となるよう、NPTやポストSDGs等の様々なプロセスにおいて、国際社会への働きかけの強化に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	目標	2 団体	5 団体	10 団体	15 団体	20 団体
	実績	2 団体				

【評価と課題】

- 国際的に影響力のあるNGOや団体と連携し、人材育成講座や賛同者拡大のためSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」を実施した。
- また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が盛り込まれるよう市民社会側から働きかけを行うグループの基盤づくりを行った。
- 今後は、市民社会側から働きかけを行うグループへ参加する団体・個人を拡大し、問題提起やキャンペーン実施など、具体的な取組を行うことが必要である。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 市民社会側から働きかけを行うグループを本格的に稼働させ、国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な主体とのネットワーク化を図り、国連ハイレベル政治フォーラムや核兵器禁止条約締約国会議など国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。

③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 国際的な人材育成機関や県内の教育機関と連携し、広島の復興・平和構築の知見を学び紛争終結国や開発途上国の発展に貢献できる人材の育成に取り組みます。
- 被爆者治療の実績や放射線障害に関する調査研究の成果を活かし、国内外の医師を対象とした研修等を実施します。(放射線被曝者医療国際協力推進協議会)

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	目標	13,000 人	14,000 人	16,000 人	18,000 人	20,000 人
	実績	13,199 人				

【評価と課題】

- 「グローバル未来塾 in ひろしま」等の人材育成事業のほか、オンライン平和講座や研修・会議などでの教材の活用、パネル展の開催などにより目標値を上回った。
- 新型コロナのまん延により、受入研修・医師等派遣は中止となったものの、韓国の医師等を対象としたオンライン講演会、県民市民対象講演会及び高校生を対象とした出前講座を実施した。
- 新型コロナの影響が続いているが、オンラインも活用しながら、継続的に取組を行う必要がある。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICAN アカデミー」等を実施するとともに、オンライン平和講座をはじめ、研修・会議などのオンライン公開等により、広島の被爆・復興について深く理解し、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材の育成に取り組む。
- 引き続き、医師等の受入、派遣、一般対象講演会、高校出前講座等の事業により、世界各地で活躍する放射線被ばく医療や放射線人材育成を図り、国際貢献を行うとともに、被ばく者医療について県民の理解を深める。

④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進するため、経済界を始めとした様々な主体が参画するプラットフォームの構築や情報発信機能の充実に取り組みます。
- 平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能を確立し、核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤を整備します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	目標	12,000 件	17,000 件	22,000 件	27,000 件	32,000 件
	実績	9,819 件				
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	目標	50 団体	100 団体	200 団体	500 団体	1,000 団体
	実績	1 団体				

【評価と課題】

- プラットフォームの本格稼働前であったことから、参加団体としては1団体だが、同団体への参加者は 365 名で、様々な主体の参加を得ることができた。今後、プラットフォーム設立を周知し、参加団体数を増やすことが必要である。
- WEBサイトについては、新型コロナの影響で核兵器廃絶に関する主要な国際会議の延期や中止が相次ぎ、その結果、関係する事業も中止や延期となり、注目を集める情報の掲載が予定より減ったため、目標数値を達成することが困難となった。
- 今後、国際会議開催などの注目が集まるイベントにあわせた発信を行うなど、引き続き、積極的な情報発信が必要である。

【主な事業】・ 国際平和拠点ひろしま構想推進事業……………376 ページ

【令和4年度の取組】

- 多様な主体の参画を促すプラットフォームを本格稼働させ、企業・団体等への参加を呼び掛けるとともに、世界平和経済人会議の開催やWEBサイトによる効果的な情報発信を通じた賛同者拡大を図る。

持続可能なまちづくり

目指す姿（10年後）

- 地域特性や規模に応じた拠点ごとに必要な都市機能の集約や災害リスクの低いエリアへの居住の誘導が進むとともに、拠点間が最適な公共交通ネットワーク等で結ばれた、県民の安全・安心で豊かな生活を支える「持続可能な集約型都市構造」の形成が進んでいます。
- 都市機能や居住が集約されたエリアでは、効果的かつ集中的にデジタル技術やデータなどを活用して、質の高いサービスを享受できるとともに、イノベーションを創出する交流の場と心身を豊かにする自然が近接している広島が強みやそれぞれのエリアの特色を生かした、ゆとりと魅力あるまちづくりや居住環境の創出が進んでいます。
- 広島市都心部においては、利便性の高い公共交通ネットワークの構築や国内外からの来訪者等が気軽に憩えるデザイン性に優れた公共空間の整備等により、人が中心となる都心空間と回遊ネットワークが形成されています。また、大規模オフィスやコンベンション施設、ラグジュアリーホテル等の国際水準の都市機能の強化やイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積が進んでいます。
- 備後圏域の玄関口である福山駅周辺においては、都市型産業の集積や遊休不動産を活用したビジネスモデルの構築などにより、ビジネスの拠点性が強化され人材が集積されるとともに、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の創出に向けて、人の集まる拠点の整備や道路・広場等の整備などが進んでいます。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
居住誘導区域内人口密度	60.3 人/ha (R2)	【R5判明】	60.2 人/ha 以上	60.0 人/ha 以上
日常生活サービスの徒歩圏 充足率	52.7% (R2)	【R5判明】	54%以上	55%以上
公共交通の機関分担率	18.7% (R2)	【R5判明】	19%以上	20%以上
防災上危険が懸念される地域の 居住人口	120 千人 (R2)	【R5判明】	110 千人以下	100 千人以下
自然と都市の魅力を享受し、 質の高い暮らしができると感じる 県民の割合	62.6% (R1)	53.4% (R3)	66%以上	70%以上

主な取組

● 機能集約された都市構造の形成

- 広島型ランドバンク事業のモデル地区の決定
(三原市本町地区) [R3.4]

● ネットワーク及び交通基盤の強化

- 都市計画道路の整備推進
【事業完成】
円一皆実線(三原市), 畑口寺田線4工区(廿日市市)
【事業推進中箇所】
吉行飯田線4工区 ほか15箇所

● 災害に強い都市構造の形成

- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組方針の策定 [R3.7]

● 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

- ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業のモデル地区の決定
(東広島市広島大学周辺エリア) [R3.5]

● データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

- デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型 MaaS」の推進
- オープンデータ化を前提とした都市計画基礎調査の実施及び3D都市モデルによる災害リスクの可視化[R4.3]

● 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

- 「ひろしま はなのわ ビジョン」の策定 [R3.11]
- 「ひろしま公園活性化プラン」の策定[R4.3]
- 「住生活基本計画(広島県計画)」の策定 [R4.3]

● 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

- 官民が一体となってまちづくりを推進していく「広島都心会議」の設立 (R3.4)

① 機能集約された都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 各市町における立地適正化計画策定を促進し、長期的に居住をまちなかへ誘導することにより、人口密度の維持を図るとともに、都市機能の集約を図り、日常生活サービス機能が効率的に提供される環境を整備します。
- 居住誘導の加速化を図るため、まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用した、移住者の受け皿となる居住環境を整備するモデル事業を実施し、立地適正化計画で定められた居住誘導区域を中心とした全県展開に向けて取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
立地適正化計画策定 市町数(累計)	目標	8 市町	9 市町	12 市町	13 市町	14 市町
	実績	9 市町				

【評価と課題】

- 立地適正化計画については、令和7年度の14市町での策定に向け、計画の必要性や重要性を説明するなど意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和3年度は目標を上回る市町が計画策定することができた。
- 広島型ランドバンク事業については、三原市本町地区をモデル地区として選定し事業案を作成した。
- 中古住宅の流通促進等については、令和3年度に県・学識経験者・事業者・市町等で構成する検討チームにおいて、居住誘導区域内の既存住宅の需要と供給がマッチングしない課題等を分析し、解決策のとりまとめを行った。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ

【令和4年度の取組】

- 立地適正化計画を未策定の市町に対し、引き続き、策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。
- 広島型ランドバンク事業については、令和3年度に作成した事業案に基づき、区画再編などの取組を実施し、事業スキームの有効性の検証を行う。
- 中古住宅の流通促進等について、令和3年度に設置した検討チームの拡充を行い、官民が連携しながら居住誘導に係るインセンティブ策など、具体的な方策について検討を行う。

② ネットワーク及び交通基盤の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市計画道路の整備を推進することにより、立地適正化計画の居住誘導区域をはじめとした地域内の交通基盤の強化及び地域の拠点間を連絡するネットワークの形成を図ります。
- 公共交通ネットワークの維持・確保のため、国・市町と連携して、拠点間を結ぶ広域的な幹線バス路線の支援を実施します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
拠点間のバス路線が維持された市町数	目標	23 市町	23 市町	23 市町	23 市町	23 市町
	実績	23 市町				

【評価と課題】

- コロナ禍の影響を踏まえ、国の幹線バス路線の要件緩和に協調した県補助金の増額や広域バス路線の輸送量要件の緩和による対象路線の拡充など、国、県、市で連携し、適切な支援を行うことで、拠点間を結ぶバス路線の維持確保を図った。
- 新たな感染拡大に伴う影響や新しい生活様式の普及等により、利用者がコロナ禍前まで回復していない状況が生じている。
- 「広島県道路整備計画 2021」の取組方針である「県土強靱化のための道路ネットワークの強化」「物流生産性向上のための道路ネットワークの構築」「コンパクトで持続可能なまちづくりに資する道路整備」等に基づき、市町とも連携しながら、都市計画道路の整備を推進した。

【主な事業】・ 生活交通確保対策事業 ……………191 ページ
・ 街路事業費……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、国の動向を踏まえ、燃油費高騰対策等の支援や幹線バス補助等の拡充など、適切な検討及び支援を実施し、公共交通ネットワーク維持・確保を図る。
- 引き続き、国の重点施策を注視し、より配分率の高い補助メニューでの事業展開を図るとともに、国への積極的な要望活動に取り組み、都市計画道路の整備推進を図る。

③ 災害に強い都市構造の形成

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 安全・安心に暮らせる居住環境の確保に向け、市町と連携し、立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進します。
- 災害リスクの高い土地の居住を抑制する取組を推進するとともに、災害リスクの低い区域へ居住を誘導する取組を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数(累計)	目標	0 市町	3 市町	9 市町	13 市町	14 市町
	実績	1 市町				

【評価と課題】

- 防災指針については、令和7年度の 14 市町での策定に向け、計画の必要性や重要性を説明するなど、意識醸成を図るとともに、計画策定・改定委員会などに参画して広域的な視点で助言を行ったことにより、令和3年度は海田町において計画策定することができた。
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組について、一部の市町において自治会連合会への説明会や、土地所有者への個別説明等を実施し地元調整を開始した。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ

【令和4年度の取組】

- 防災指針を未策定の市町に対し、引き続き、策定を促すとともに、実効性のある計画となるよう広域的な視点で助言するなどの支援を行う。
- 市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組について、引き続き取組の周知を図り、市町と連携しながら、地元説明会を開催するなどにより、土地所有者などの関係者との調整を進め、市街化調整区域に編入する箇所を確定する。

④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- モデルとなる魅力的な居住環境を創出し、他地域へと波及させていくために、市町や事業者など、モデル地域の多様な主体と連携し、目指すべき将来ビジョンの共有とその実現に向けた取組を支援します。
- 建築プロポーザルによる公共建築物の創造や情報発信及びたてものがたり関連のイベント実施等により、地域の特性を生かした魅力ある建築物の創造を図るため、民間建築物への波及、及び県民の意識醸成を促進します。
- 市町が取り組む空き家対策を支援するとともに、空き家バンク(ひろしま空き家バンク「みんと。」)の効果的な情報発信による移住希望者とのマッチングを進めるなど、市町と連携して空き家の有効活用を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数(累計)	目標	1 件	2 件	3 件	4 件	5 件
	実績	1 件				
ひろしまたてものがたりサポーター数	目標	6,390 人	7,540 人	8,690 人	9,840 人	11,000 人
	実績	6,930 人				
県外からの移住者の空き家バンク成約数	目標	80 件	90 件	100 件	110 件	120 件
	実績	80 件				

【評価と課題】

- 令和3年度に「東広島市広島大学周辺エリア」を「ゆとりと魅力ある居住環境の創出モデル事業」のモデル地区に選定し、地域特性を生かした居住環境の将来ビジョンの策定等を支援した。
- たてものがたり関連のイベント等を現地開催だけでなくWEB配信するなど、多様な開催方法とすることで、単年度の目標を達成し順調に推移している。
- コロナ禍での移動制限等により、物件検討が難しい状況であったが、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、コロナ禍の居住ニーズの変化を捉えた特集ページの作成及びデジタルマーケティングを活用したウェブ広告を実施するなど効果的な情報発信を行い、県外の移住希望者等と空き家のマッチングを促進させた結果、県外からの移住者の市町空き家バンク成約数について、目標を達成した。

【主な事業】・ 持続可能なまちづくり推進事業……………441 ページ
 ・ 魅力ある建築物創造事業……………447 ページ
 ・ 空き家活用検討事業……………445 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、モデル地区での魅力ある居住環境の創出に向けた市町の取組支援として、「東広島市広島大学周辺エリア」において、将来ビジョンの実現に向けたハード面のデザインルール策定等を支援する。さらに、府中市及び廿日市市の2地区を新たなモデル地区に選定し、当該市町による目指すべき将来ビジョン策定等の取組を支援する。
- たてものがたり関連のイベント等の現地開催に加えてWEBによる配信など開催方法を多様化し、より多くのサポーターの獲得を目指す。また、建築関係団体等と連携し、積極的な広報を実施する。

- 引き続き、市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣するとともに、空き家対策検討部会・空き家活用勉強会において、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策の検討や先進事例等の共有を行うなど、市町の空き家対策の推進を支援する。さらに、ひろしま空き家バンクウェブサイト「みんと。」において、VRによる物件紹介を行うなど、県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援する。

⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 都市における現況及び将来の見通しを示す都市計画基礎調査情報等をオープンデータ化し、行政や民間事業者等によるデータの利活用を促進します。
- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、デジタル技術を活用して、「交通」や「安全・安心」などの分野における都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組を進めている市町等を支援し、他地域への普及を促進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数(累計)	目標	8 市町	10 市町	14 市町	18 市町	23 市町
	実績	8 市町				

【評価と課題】

- 令和7年度の23市町での展開に向け、令和3年度は広島型MaaS推進事業において、次の2町でMaaSの社会実装に向けた調査・研究を行った。
 - ・ 安芸太田町(モビリティデータに基づく町内移動手段のベストミックス化)
 - ・ 大崎上島町(区域型AIデマンドバスの導入による海上・陸上交通のシームレス化)
- 引き続き、厳しさを増す地域の公共交通について、市町に寄り添いながら、地域の实情に応じた持続可能な生活交通体系を構築していく必要がある。
- 都市計画基礎調査情報のオープンデータ化を前提とした調査手法を整備し、令和3年度の調査情報をインフラマネジメント基盤「DoboX」でオープンデータ化するとともに、データや新技術の活用に向けた先行事例として、海田町の3D都市モデルによる災害リスクの可視化などに取り組んだ。

【主な事業】・ 広島型MaaS推進事業 ……………439 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に調査・研究を行った2町においては、社会実装に向けた実証実験を行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、令和4年度に新たに採択した3市町(尾道市、北広島町、世羅町)においては、社会実装に向けた調査・研究を行い、今年度中に地域が主体となった社会実装計画を策定する。
- 引き続き、都市計画基礎調査情報のオープンデータ化や調査情報を活用した3D都市モデルの構築を行うとともに、データと新技術の利活用事例等を市町と共有しながら、スマートシティ化を促進する。

⑥ 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 道路空間のオープンスペース化などにより、歩行空間の拡大を促進するなど、まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間の創出に向けて、市町と連携して取り組みます。
- 公園、広場、緑地等のオープンスペースの充実を図るなど、自然環境が有する多様な機能を活用し、快適な都市空間の形成や居住環境の向上に向けて、市町と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間を形成する取組に着手している市町数(累計)	目標	6市町	7市町	8市町	9市町	10市町
	実績	6市町				

【評価と課題】

- 令和7年度の10市町での「ゆとり」ある空間創出の推進に向け、市町課長会議等でウォーカブル推進都市への参加表明が都市の魅力を向上させ、にぎわいのあるまちづくりに繋がることを説明し、意識醸成を図ったことにより、呉市が新たに参加するなど、令和3年度の目標を達成した。
- 公園に対する新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るために、「ひろしま公園活性化プラン」を策定した。
- 第37回全国都市緑化ひろしまフェアの開催を契機として、県、県内23市町及び国で設立した、ひろしまはなのわ魅力推進協議会において、花や緑の持つ多面的な機能を生かした地域づくりのビジョンである「ひろしまはなのわビジョン」を策定した。

【主な事業】・ 公園事業費 ……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き、他市町におけるウォーカブル施策の成功事例について情報共有を行うとともに、ウォーカブル推進都市への参加による有益性を説明するなど市町の機運醸成を図る。
- 「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設更新や民間活力導入等に向けて取り組むとともに、公園指定管理者と協力しながら県立都市公園の利用促進を図る。
- 「ひろしまはなのわビジョン」を踏まえ、各市町の花や緑の取組を後押しするため、人材育成や広域連携に取り組む。

⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島市都心部においては、まちづくりに関する大きな方向性を定め、個別のエリアマネジメント団体の活動や再開発事業などが、その方向性に基づき行われるよう調整を行う「広島都心会議」の活動支援など、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取り組みます。
- 福山駅周辺において、エリアマネジメントの仕組みづくりや、三之丸町地区で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」の実現に向けて、福山市と連携して取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数(累計)	目標	11件	12件	13件	14件	15件
	実績	12件				
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数(累計)	目標	4件	5件	6件	7件	8件
	実績	4件				

【評価と課題】

- 広島市都心部については、令和2年9月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和4年3月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業が都市計画決定されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
こうした中、令和3年4月に、地域住民、地権者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していく「広島都心会議」が設立され、設立初年度である令和3年度は、活動方針の整理など組織体制の整備を行うとともに、エリアマネジメント団体等の状況把握や関係構築を中心とした活動を行った。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加し、県市で取り組んできた。
こうした中、三之丸町地区(旧キャスパ等跡地)の優良建築物等整備事業の新築工事に着手するなど、福山駅周辺の再生が着実に進んできた。
- 今後も、様々な関係者がエリアの目指す姿を共有しながら、広島都心や福山駅周辺のまちづくりを進めていく必要がある。

【主な事業】・ 都市圏魅力創造事業 ……………423 ページ

【令和4年度の取組】

- 広島市都心部においては、「広島都心会議」が行う、広島都心全体を俯瞰したビジョンの策定やエリアマネジメント団体等の支援などの活動を支援していくことを通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、三之丸町で備後圏域の賑わいづくりを牽引する施設を整備する事業者の支援など、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

中山間地域

目指す姿（10年後）

- 中山間地域ならではの資源や特性が再認識されるとともに、地域の価値ある資産として再構築され、大切に引き継がれています。また、その魅力や豊かさに共鳴し、地域に愛着と誇りを持つ内外の多様な人材が、将来への「夢や希望」を託す、様々なチャレンジを行っています。
- 地域に愛着や誇りを持つ人たちの一歩踏み出すためのチャレンジが次々と起こり、共感の輪が広がるとともに、地域に根差したリーダーが育ち、多様な人材のネットワークによって、地域資源を生かし、新たな価値を生み出す主体的な活動が展開されています。
そこから、コミュニティの力の再生に向けて、誰もが必要に応じて活躍の機会を得られる地域運営の新しい仕組みが構築され、地域の課題解決につながる様々な取組が広がっています。
- 多様な企業や人材が、地域ならではの資源や基盤を生かして、新たな事業や経営発展にチャレンジし、働き続けられる環境が整いつつあります。
- 医療・福祉、交通などの日常生活の安心に直結する様々なサービスについて、デジタル技術を活用して効率的に提供するための仕組みづくりが進み、「スマート里山・里海」に向けたモデル的な取組が中山間地域全域で展開されています。とりわけ、交通アクセスについては、広域的な道路網と地域内の交通基盤が整備され、地域と都市を結ぶ広域幹線交通が維持されているとともに、新たな交通サービスの普及と地域の実情に応じた交通再編が進み、買物や通院等の日常生活の移動が確保されています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の登録人数	345人 (R1)	493人 (R3)	680人	1,000人
中小企業と外部人材のマッチングサポート機関を通じて外部人材を活用する中小企業数	—	—	290社	320社
デジタル技術を活用した課題解決モデルの創出	—	3件 (R3)	10件以上	10件以上 〔普及展開〕 20件以上
地域で支え合う新たな交通サービスを交通計画に位置付け、取組を進める市町数	—	7件 (R3)	19市町	19市町

主な取組

- 人材の発掘・育成, ネットワークの拡大
 - 「ひろしま さとやま未来博2021」の開催
(9~12月)
- 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援
 - お試しオフィスの整備 3市町
 - 進出決定企業数 9社(累計 27社)
- 中小企業の成長支援
 - 外部人材活用セミナーの開催回数 4回

- デジタル技術を活用した暮らしの向上
 - デジタル技術を活用した生活環境向上支援事業補助金活用件数 3件
- 持続可能な生活交通体系の構築
 - デジタル技術を活用しながら, 交通と生活サービスをひとつのサービスとして提供する「広島型MaaS」の推進
- 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備
 - 現況1車線バス路線区間の道路整備

① 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域社会やコミュニティの中で，人と人がつながり，支え合う価値を大切にするため，地域における多世代のつながりや交流を促進するとともに，多様な主体が連携・協働して支え合える地域づくりを進めます。また，地域への愛着や誇りの醸成に向けて，地域において一歩前に踏み出すための様々なチャレンジを行っている人たちの活動を地域全体で後押しし，共感の輪を広げていきます。
- 地域づくりのフィールドワークやノウハウを学ぶ人材養成塾などを通じて，地域に根差した活動やコミュニティビジネスなどに取り組む人材の裾野を拡大し，中山間地域の将来を担うリーダーを育成します。
- 意欲ある実践者を中心とした人材プラットフォームを基盤として，里山・里海の豊かさを継続的に発信するとともに，その価値に共鳴し，地域と多様な形で関わる首都圏等の関係人口を拡大していくことにより，中山間地域を内外から支える人材の広域的なネットワークづくりを進めます。
- 人口減少下にあっても，地域の実情に応じて，主体性を発揮しながら地域づくりに参画できる最適なコミュニティのあり方を検討し，市町と連携して，日常生活の安心につながる持続可能な地域運営の仕組みづくりに取り組む地域を後押しします。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
チーム 500 の新規登録者数	目標	75 人	75 人	75 人	75 人	75 人
	実績	116 人				

【評価と課題】

- ひろしま《ひと・夢》未来塾やクラウドファンディング講座の受講者への働きかけに加え，地域づくりに取り組む人材の裾野を拡大するために開催した「ひろしま さとやま未来博 2021」により発掘した人材に「ひろしま里山・チーム500」への登録を促した結果，新規登録者数は目標値を超える 116 人となった。
- 中山間地域の地域づくりに取り組む人材は着実に増えてきている中，今後は，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組の充実・強化を図っていく必要がある。

【主な事業】・ ひろしま里山・人材力加速化事業……………427 ページ
 ・ ひろしま版里山エコシステム構築事業……………429 ページ
 ・ 住民自治組織協働連携モデル推進事業……………431 ページ

【令和4年度の取組】

- 引き続き，ひろしま《ひと・夢》未来塾等の事業を通じて，コミュニティビジネスのみならず，地域に根差した活動などに取り組む人材の裾野の拡大に向けた取組を進め，将来を担うリーダーの育成や交流を図る。
- 中山間地域で地域づくりに取り組む人や活動をつなぐプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を基盤として，その活動を継続・発展させるため，地域づくりに取り組む人材の裾野の拡大や新たなチャレンジ機会の創出等の側面的な支援を行う。
- また，中山間地域に暮らす人々が将来に向けて，地域の元気さを実感できる環境を創出するため，「ひろしま里山・チーム500」登録者が地域を巻き込み，地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して，支援を行う。

② 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や仕事も暮らしも充実させるワークスタイルへの関心の高まりを受け、里山ならではの環境やアクティビティを生かした生活の豊かさを先取りできる地域として、広く情報を発信します。
- 働く場所に捉われないIT関連企業を中心に、サテライトオフィスの誘致に取り組む市町を支援します。
- 中小企業の人材確保に向けて、即戦力となる県内外の専門人材(エンジニア等)とのマッチングの仕組みを構築します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
サテライトオフィス進出決定累計件数	目標	25 件	39 件	54 件	69 件	84 件
	実績	27 件				

【評価と課題】

- 企業誘致に取り組む中山間地域を有する市町はこれまでの6市町から 11 市町となり、進出決定企業数は累計目標を達成した。本年度進出した9社のうち、ターゲットとするIT企業は5社となった。
- デジタル人材、デジタル企業、市町がつながる場として開設したオンラインコミュニティには、500 名以上が登録し、実際に企業とのマッチングイベントに参加した人材は 59 名となった。
- マッチングイベント参加者をはじめコミュニティ参加者の中から、進出企業の求めるスキルを持つ人材をマッチングさせることで、企業の進出確度を高める必要がある。

【主な事業】・ チャレンジ・里山ワーク拡大事業……………433 ページ

【令和4年度の取組】

- 11 市町の取組熟度が異なるため、先行事例を通じた取組の後押しを行うとともに、11 市町それぞれの地域特性を生かした誘致策が展開できるよう、市町間の連携強化を行う。
- オンラインコミュニティ内での交流を深めるとともに、イベント等を通じて登録者の裾野拡大を図る。また本県への進出を検討する企業並びにその企業とマッチする人材の掘り起こしについても強化し、本県への企業進出につなげる。

③ 中小企業の成長支援

【5年間(R3~R7)の取組の方向】

- 意欲ある事業者の新たな成長を後押しするため、多様なスキルや専門的な知見を生かして企業の課題解決に貢献しようとする首都圏等の副業・兼業人材と地域の事業者のマッチングの仕組みづくりに取り組む市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	目標	83社	131社	131社	121社	111社
	実績	13社				

【評価と課題】

- コロナ禍を踏まえ、オンラインによる開催を呼び掛けたものの、対面による開催に対する潜在的なニーズの高さなどと相まって、開催回数は4回となり、当初計画した15回を下回った。なお、参加企業からは、外部人材活用が有効であるにとらえる意見が多く寄せられた。
- また、市町や地域経済団体向け説明会でのアンケートによると、企業における課題の探索や課題解決に向けた動き出しに外部人材の活用が有効と考える意見が多い。一方で、外部人材活用による具体的な経営課題改善のイメージが掴みにくいことや、実際に活用する場合のサポートを望む意見が多かった。
- そのため、今後は、中小企業の経営課題に日常的に関わる商工会など地域経済団体等との情報共有や連携をより強化していく必要がある。

【主な事業】・ 中山間地域外部人材活用支援事業……………435 ページ

【令和4年度の取組】

- 関係地域の商工会など地域経済団体等に対する学習会や情報交換会等を開催するなど、外部人材の活用に向けた関係情報の共有化やニーズ把握を行った上で、関係地域の企業向けに効果的な研修等を開催する。
- 外部人材活用等の導入実例の見える化を図り、関係市町や企業等関係者の意識改革を図っていく。

④ デジタル技術を活用した暮らしの向上

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- ウィズ/アフターコロナ時代において、将来にわたって安心して暮らしを営むことができる環境を維持していくため、暮らし全般にわたる全体最適を目指す「スマート里山・里海」の実現に向け、日常生活に直結する様々な分野において、デジタル技術を活用した新たな生活サービスを導入しようとする市町を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数	目標	4件	6件	8件	10件	10件以上
	実績	3件				

【評価と課題】

- 令和3年度は3町が「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用して、新たな生活サービスを導入するとともに、1市が令和4年度の実装化につながる構想を策定した。
- 一方で、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を本質的な要因として、事業の推進に必要な技術的な見立てや、デジタル技術の実装による具体的効果に関する対外的に分かりやすい説明が困難となっていることなどもあり、目標の4件を下回った。
- このため、今後は、こうした状況を補完していくための対応を講じていく必要がある。

【主な事業】 デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業……………437 ページ

【令和4年度の取組】

- 市町が抱える課題及び検討事業や進捗状況をヒアリングし、綿密な助言・提案等を行い、事業化を後押しすることで、令和4年度中に新規3件(累積6件)の取組モデルの創出を図る。
- デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うこと等を目的として、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。

⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 地域の実情に応じた効率的で持続可能な交通体系の再編に取り組み、交通計画を策定する市町を交通会議の場などにおいて支援します。
- デジタル技術を活用したMaaSなど、新たな交通サービスの導入に向けた取組や、住民自らが主体となって地域の移動を支えていくための取組への支援を通じて、より持続可能性の高い生活交通への再編を促します。
- 地域住民にとって必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、国や市町と連携して、幹線等のバス路線や主要な航路等の運行等を支援します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数(累計)	目標	7件	11件	15件	19件	19件
	実績	7件				

【評価と課題】

- 令和7年度の目標値 19 件に向け、令和3年度は広島型MaaS推進事業において、2件の調査・研究、1件の実証実験を行ったほか、世羅町において中山間エリアのデマンド交通に取り組んだ。
- 実証実験を行った庄原市においては、柔軟に運行経路が設定できるため、利便性が高まったといった意見があった一方で、予約システムの使いづらさ等の課題も明らかになった。

【主な事業】・ 広島型MaaS推進事業……………439 ページ

【令和4年度の取組】

- 令和3年度に調査・研究を行った2町(安芸太田町・大崎上島町)においては、社会実装に向けた実証実験を行い、県内に展開できる広島型MaaSモデルの構築を進める。
- また、令和4年度に新たに採択した3市町(尾道市、北広島町、世羅町)においては、社会実装に向けた調査・研究を行い、令和4年度中に地域が主体となった社会実装計画を策定する。

⑥ 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 中山間地域に住む人が、安全で快適な生活を享受できるよう、地域拠点と集落等の間を連絡するネットワークとなる基盤整備に取り組みます。
- バス路線1車線区間の解消に向けた取組など、地域の実情に応じた効率的な道路整備を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
現況1車線バス路線区 間延長 (交通量 500 台/日 以上)	目標	36.8km	32.5km	32.3km	32.3km	31.2km
	実績	36.8km				

【評価と課題】

- 広島県道路整備計画 2021 に基づき、現況1車線バス路線である一般国道 375 号引宇根工区等の道路整備を計画的に取り組んでおり、令和7年度目標達成に向けて順調に進捗している。

【主な事業】・ 道路改良費……………318 ページ

【令和4年度の取組】

- 生活交通であるバス路線において、狭隘区間を解消し、バス等の安全性・定時性を確保し、サービスの維持を図るため、引き続き、現況1車線バス路線区間の道路整備を計画的に推進する。

交流・連携基盤

目指す姿（10年後）

- ビジネスや観光、日常生活において県内外を移動する人が、快適かつ適切なコストで利用できる交通基盤やMaaS等の多様な交通ネットワークから、それぞれの目的に応じた最適な手段を組み合わせ、便利で快適に移動しています。
- 県内及び周辺地域の立地企業とその相手先企業が、本県の港湾サービスと多様な交通ネットワークなどを組み合わせて利用することにより、それぞれの企業が希望する最適な物流ネットワークを構築しています。
- 国内外から本県を訪れる人が、クルーズ客船で安全かつ快適に寄港し、地域の魅力に触れることで高い満足度が得られています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
広島空港利用者数	297 万人 (R1)	97.5 万人 (R3)	310 万人	360 万人
県内港におけるコンテナ取扱量	36 万 TEU (R1)	32 万 TEU (R3)	42 万 TEU	48 万 TEU
年間渋滞損失時間	4,500 万時間 (R1)	4,406 万時間 (R3)	3,500 万時間	3,000 万時間

主な取組

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 世界とつながる空港機能の強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 航空会社等に対する緊急支援を実施[R3] ➢ 広島空港アクセスの確保に向けたバス事業者に対する運行経費の一部支援 [R3] ● 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 東広島呉自動車道 阿賀 IC 立体化完成[R4.3] | <ul style="list-style-type: none"> ● 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 広島港出島地区岸壁整備の新規事業化[R3] ➢ 福山港箕沖地区岸壁供用開始[R4.3] ➢ 広島港セミナー[R4.2], 広島県東部港湾セミナー[R3.11] |
|--|--|

① 世界とつながる空港機能の強化

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 広島空港の将来像を空港運営権者※と共有し、その実現に向けたパートナーシップ関係を構築するとともに、官民で構成される広島空港振興協議会が、地域全体としての連携を図るプラットフォームの機能を発揮できるように、関係機関と協働して、路線誘致や旅客需要の拡大などに取り組むことにより、航空ネットワークの拡充を図ります。

※国から広島空港の運営を委託された民間事業者

- 空港アクセスの利便性向上を図るため、観光やビジネスなどで需要が見込まれる県内外の主要拠点を結ぶ新規アクセス路線の開設に向けて地元自治体や交通事業者との調整を行うなど、関係機関と連携して、広域的高い利便性の高いアクセスネットワークの確立に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
国際線路線数・便数	目標	6 路線 18 便/週	6 路線 21 便/週	6 路線 24 便/週	6 路線 28 便/週	7 路線 31 便/週
	実績	5 路線 18 便/週※				
広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	目標	10 ルート	10 ルート	11 ルート	11 ルート	12 ルート
	実績	9 ルート				

※ R4.3 月末時点では、新型コロナの影響により国際線は全路線運休しているため、各航空会社が航空局へ提出している運航計画(R4 夏ダイヤ)を実績値とする。

【評価と課題】

- 国際定期路線については、新型コロナの影響が続き、日本政府及び就航先国・地域による厳しい水際対策が行われていたため、令和2年3月以降全路線運休が続いた。
- 日本政府の水際対策は緩和されつつあり、広島空港などの地方空港で国際線発着の再開も段階的に進められているが、就航先国・地域により水際対策の緩和状況が大きく異なるため、早期復便に向け、路線ごとに対応を検討する必要がある。
- 空港アクセスについては、新型コロナの影響の長期化により、路線バスの運休や減便が続いており、令和3年度は広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数の目標値を達成することができなかった。
- コロナ禍においては、空港アクセスの利便性を確保するため、航空旅客数に見合った路線バス便数を維持しつつ、アフターコロナを見据えた路線拡充に向けて、各拠点における空港アクセスのあり方や持続可能性について検証する必要がある。
- 新型コロナの影響で激減した世界の航空需要は、IATA(国際航空運送協会)の予測では、2025 年(令和7年)には、アジア太平洋地域においても新型コロナ拡大前の水準に回復するとされており、両KPIの令和7年度での目標達成に向けて、上記課題への対応を着実に進める必要がある。

【主な事業】・ 広島空港拠点性強化事業 ……346 ページ

【令和4年度の取組】

- 就航先国・地域の水際対策緩和状況に応じて、航空会社等に対して必要な支援策を検討する。
- 早期復便に向けた需要喚起のため、広島国際空港株式会社と連携し、官民で構成される広島空港振興協議会を通じて、路線ごとの課題やターゲットに応じた効果的な利用促進策を検討・実施する。
- 空港アクセスの利便性の確保に向けて、コロナ禍でも航空旅客数に見合った路線バス便数を運行するため、引き続き、バス事業者に対する支援を実施する。

- また、アフターコロナを見据えた新規アクセス路線の拡充に向けて、県や広島国際空港株式会社等で構成するプロジェクトチームにおいて、実証実験を視野に入れ、市場調査等を踏まえた拡充路線や最適な交通モードの検討を行う。

② 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 船舶の大型化など船社の寄港需要に対応するため、コンテナターミナルの大水深岸壁を延伸します。また、コンテナ取扱量の増加に対応するため、コンテナターミナルのふ頭用地を拡張するとともに、ターミナル背後の港湾物流用地の整備及び利活用を促進します。
- 東南アジア航路をはじめとする国際コンテナ航路を拡充するため、港湾運営会社である(株)ひろしま港湾管理センターと連携して一層の集荷促進を図るとともに、船社に対する航路誘致活動を戦略的に展開します。
- コンテナターミナルの生産性を高めるため、AI等を活用したターミナル運営や、デジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化に取り組みます。
- 新型コロナ拡大予防対策として、関係機関が策定するガイドラインに沿った安全対策に取り組むとともに、クルーズ客の新たなニーズに対応し、上陸観光における多様なアクティビティを関係者と連携して発信していくほか、ラグジュアリー・プレミアクラスのクルーズ客船の拠点となる受入施設整備を推進するなど、ソフトとハードの両面から県内各港への寄港促進に取り組みます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
県内港から東南アジア主要港までの外貨コンテナの海上輸送日数(平均)	目標	14日	14日	14日	14日	11日
	実績	14日				

【評価と課題】

- 港湾物流の活性化による航路拡充や取扱貨物の増

港湾物流用地の造成工事などを実施するとともに、施策提案等の様々な機会を通じて、関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行ったこと等により令和4年3月に出島地区の岸壁延伸が新規事業化されるなど、港湾物流機能の強化に向けた取組を着実に進めることができた。

引き続き、着実な事業進捗に必要な予算確保のため、施策提案等の様々な機会を通じて、関係者と連携を図りながら、国へ働きかけを行っていく必要がある。また、フォワーダー等と連携して貨物情報を収集し、引き続き集荷促進や東南アジア航路等の誘致に取り組むなど、広島港出島地区をはじめとした物流拠点機能の強化等に取り組む必要がある。
- 客船誘致・クルージング促進等による観光産業の振興

クルーズ客船誘致については、国内外の船会社等を訪問し、港及び周辺のPR、船会社側の要望聞き取り等を行うなど、クルーズ客船受入環境の整備を図った結果、近年は寄港が増加傾向にあったが、新型コロナの影響により、令和3年度は前年度に続いて、広島港へのクルーズ客船の寄港は2回にとどまった。

クルーズの再開に当たっては、日本船の国内クルーズを対象として、受入れを再開しているところであるが、今後は、国が中心となって策定を予定する、外国船等を対象としたガイドラインを踏まえて、本県における受入れについて関係機関等と調整を行い、外国船の受入再開を図る必要がある。

- 【主な事業】 ・ 港湾改修費……………318 ページ
 ・ 瀬戸内海クルージング促進事業(客船誘致受入)……………348 ページ

【令和4年度の取組】

○ 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備(交流・連携基盤)

近年の船舶大型化に対応するため、コンテナターミナルの大水深岸壁を延伸するとともに、コンテナターミナルのふ頭用地の拡張、ターミナル背後の港湾物流用地の整備、荷役機械の自動化等による港湾物流機能の強化を進めることとしており、令和4年度は、引き続き港湾物流用地の造成工事を着実に進めるとともに、ふ頭用地の拡張や荷役機械の自動化等の物流機能高度化のための検討会等を実施し、具体的な整備計画を作成する。

また、航路拡充については、令和4年度は、新型コロナの収束状況を踏まえながら、引き続き誘致活動を加速していく。

さらに、アフターコロナを見据え、クルーズ客船の受入環境の充実を図るため、新たな旅客ターミナル等の施設整備等に取り組むとともに、外国船クルーズの再開に向けての情報を収集し、外国船を対象としたガイドラインが示されたのちに、それを受け、広島港の感染拡大予防対策を作成し、受入再開に向けて取り組む。

③ 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 生産性の向上を図るため、県内の都市部を中心とした主要渋滞箇所におけるバイパス工事や立体交差化等による渋滞対策を推進し、主要渋滞箇所が発生する損失時間を低減します。
- 主要都市間や圏域内における市町間の連携強化に資する道路の整備を推進することにより、円滑かつ迅速な人の移動を実現します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
主要渋滞箇所における 対策箇所数	目標	14箇所	10箇所	10箇所	9箇所	7箇所
	実績	14箇所				

【評価と課題】

- 広島県道路整備計画 2021 に基づき、計画的に道路整備に取り組んでおり、令和4年3月には主要渋滞箇所の対策箇所である東広島呉自動車道阿賀IC立体化が完成する等、令和7年度目標達成に向けて順調に進捗している。

- 【主な事業】
- ・ 道路改良費……………318 ページ
 - ・ 直轄国道改修費等負担金……………318 ページ
 - ・ 広島高速道路公社出資金・貸付金……………350 ページ

【令和4年度の取組】

- 主要渋滞箇所の渋滞を緩和する道路整備を進めること等により円滑かつ迅速な人の移動を実現するため、広域的な連携強化に資する国直轄国道や、市町間の連携強化及び都市交通の高速性・安定性の強化等に資する道路について、引き続き、計画的な整備を推進する。

環境

目指す姿（10年後）

- ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、省エネ住宅や省エネ家電等の普及・拡大や、生産・加工・流通・消費の各段階における省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの活用が進み、二酸化炭素の排出をできるだけ抑えた暮らしや事業活動が定着しています。加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、環境と地域経済の好循環を図りながら、広島型カーボンサイクル構築の取組が加速しています。
- 大気・水・土壌等が環境基準に適合した状態が引き続き保たれています。また、今日的な課題である海洋プラスチックごみによる新たな汚染がゼロになる仕組みの構築や、海洋生分解性プラスチック等の開発・普及促進の取組が進んでいるとともに、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底が図られることにより、本県の宝である瀬戸内海の環境が保全されています。さらに、これらの情報が県民へ適切に発信されることで、安心・安全に生活できる良好な地域環境が確保されています。
- 廃棄物の発生が最小限に抑えられるとともに、発生した廃棄物はデジタル技術の活用等によって再生利用され、さらにエネルギー利用されることで、天然資源が無駄なく活用されています。また、廃棄物が適正かつ効率的・安定的に処理されることで、地域の快適な生活環境が維持されています。
- 自然公園施設等が、身近な自然や生きものとのふれあいの場として、安全で快適に県民に広く利用されているとともに、貴重な生きものに関する環境学習や保護活動の情報が得られ、県民自らが保全活動に参画し、自然環境保全や野生生物保護の重要性の理解が深まっています。
- 県民や事業者が環境問題を自らの問題として捉え、環境と経済・生活のどちらかではなくどちらも追求する社会となるよう、環境保全に取り組む人材が育成され、地域や企業において具体的な活動が行われています。

ビジョン指標	当初値	現状値	目標値 (R7)	目標値 (R12)
温室効果ガス排出量(削減率)	5,903 万t (H25)	5,681 万t (▲4%) (H29)	5,039 万t (▲15%)	4,600 万t (▲22%)
3品目(ペットボトル, プラスチックボトル, レジ袋)の海岸漂着物量	8.4t (R1)	5.1t (R3)	7.9t	6.3t
産業廃棄物の再生利用率	74.9% (H30)	73.2% (R2)	75.5%	76.1%

主な取組

● ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

- 再生可能エネルギーの普及促進
 - ・ 県有地等に 10MW 程度の太陽光発電を導入[H24]
 - ・ 県と中国電力グループによるメガソーラー発電事業における売電収益を活用し、省エネ設備の導入や地域の省エネ活動を支援
[R3:6施設 27 団体]
- ひろしま気候変動適応センターを設置[R3.4]し、セミナー(1回)、意見交換会(2回)等を開催
- 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立[R3.5]
- 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進構想の策定[R4.2]

● 良好な大気・水・土壌環境の確保

- 新たな大気汚染物質(PM2.5)のモニタリングを実施 [H21~]
- 公共用水域の水質常時監視を実施
- 土壌汚染対策法(改正:H21, H29)に基づき土壌汚染に係る適切なリスク管理を推進
- 「2050 輝く GREEN SEA 瀬戸内ひろしま宣言」の実施[R3.6]
- 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の設立[R3.6]

● 循環型社会の実現

- 広島県廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成[H15~]
- 電子マニフェスト活用講習会を開催
(R3:12 回)
- デジタル技術を活用した不法投棄監視の実証試験を開始[R3.9]
- ドローンを活用した不法投棄監視を開始
[R4.1]
- 災害廃棄物処理に係る訓練の実施 [R1~]

● 生物多様性の保全・人と自然との共生

- 生態系の保全と野生生物の種の保護
 - ・ 野生生物の生息状況調査や希少種の保護啓発活動を実施
 - ・ 「鳥獣保護管理事業計画(第 13 次)」の策定[R3.3]
 - ・ 「特定鳥獣保護管理計画」の策定[R3.3]
 - ・ 「レッドデータブックひろしま 2021」(第4版)の公表[R4.3]
- 自然資源の持続可能な利用
 - ・ 自然公園等施設の安全点検や施設改修等の実施
 - ・ 「広島県立もみのき森林公園の見直し方針」の策定[R3.8]

● 県民・事業者の自主的取組の促進

- 学校・地域、職場等における環境教育・環境学習等を実施
- ひろしま地球環境フォーラム等と連携した、SDGs 講演会等の普及啓発活動や環境保全活動を推進

① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 家庭における ZEH(ネット・ゼロエネルギーハウス)などの省エネ住宅、省エネ家電等の普及啓発や、事業者による「温室効果ガス削減計画」、「自動車使用合理化計画」など自主的な取組の促進により、省エネルギー対策を推進します。
- 災害時の自立分散型電源確保、エネルギーの地産地消等の観点から、太陽光や木質バイオマス等の再生可能エネルギーの利用を促進します。
- 二酸化炭素を建設資材や燃料等の原材料として再利用する取組や農林水産業における利用の取組を進めるとともに、石油由来プラスチックからカーボンニュートラルであるバイオマスプラスチック等への代替促進などにより、地域の特性を生かした広島型カーボンサイクル構築の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
二酸化炭素排出量(家庭)	目標	489 万t (▲15%)	479 万t (▲17%)	469 万t (▲19%)	459 万t (▲21%)	449 万t (▲22%)
	実績	【R7.9判明】				
二酸化炭素排出量(産業)	目標	3,771 万t (▲8%)	3,711 万t (▲9%)	3,651 万t (▲11%)	3,591 万t (▲12%)	3,531 万t (▲14%)
	実績	【R7.9判明】				
太陽光発電導入量	目標	1,458 千 kW	1,518 千 kW	1,573 千 kW	1,623 千 kW	1,669 千 kW
	実績	【R5.9判明】				
二酸化炭素の回収・再利用に係る研究開発事業の数	目標	現状値(5 件※・R2)より増加	現状値(5 件※・R2)より増加			
	実績	5 件※				

※ 国のカーボンリサイクル関連予算を活用した技術開発のうち、広島県大崎上島町の実証研究拠点化に係るもの

【評価と課題】

- 二酸化炭素排出量(家庭)の削減に向けては、省エネ行動の普及啓発により県民の自主的な取組を推進している。平成 25 年度(579 万t)から直近の集計データである平成 29 年度(456 万t)にかけて、排出量は 21%減と大幅に減少しており、要因として、再生可能エネルギーの増加と火力発電電力量の減少等により、発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したほか、省エネ家電の普及等によりエネルギー消費量が減少したことなどが考えられる。
- 二酸化炭素排出量(産業)の削減に向けては、生活環境保全条例に基づき事業者から温暖化防止計画の提出を求めることで自主的な対策を促すとともに、業界団体を中心に事業者自らも計画的な省エネに取り組んでいる。平成 25 年度(4,094 万t)から直近の集計データである平成 29 年度(4,075 万t)では、上記と同じく発電時における二酸化炭素の排出割合が減少したが、製造品出荷額が増加したこと等もあり、結果的に同程度の水準となっている。
- 国が令和2年 10 月に表明した「2050 年カーボンニュートラル」宣言や令和3年4月に表明した 2030 年度 46%削減目標などに呼応し、業界団体や各企業において脱炭素社会への動きは進んでおり、本県としても環境と経済の好循環を図りながら、県民や事業者などの各主体と連携して、積極的に対策を進めていく必要がある。

- 太陽光発電導入量については、太陽光発電設備を含む省エネルギー・再生可能エネルギー等の導入に対する補助などを実施している。令和元年度(1,359 千 kw)から直近の集計データである令和2年度(1,567 千 kW)にかけて増加しており、FIT 制度による効果が大きいと考えられる。引き続き、エネルギーの地産地消、災害時の自立分散型電源確保等の観点から、県として可能な取組を検討し、家庭や工場・事業場、公共施設等への太陽光発電の普及拡大を図っていく必要がある。
- 広島型カーボンサイクル構築に向けては、国の取組とも連携し、広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の設立や推進構想の策定など、具体の連携事業案件の創出に着手したところであるが、その取組は緒に就いたばかりであることから、次年度以降も、着実に取組を進める必要がある。

【令和4年度の取組】

- 全庁一体となってネット・ゼロカーボン社会に向けた取組を推進するため、「広島県地球環境対策推進会議」の推進体制を強化し、新たな温室効果ガスの削減目標や再生可能エネルギー導入目標を設定した「広島県地球温暖化防止地域計画」を改定するとともに、自立的に対応が困難な中小企業や家庭への対策を行うとともに、県経済の基盤となる「産業」部門に対しても、経済と環境の好循環につながる施策を検討していく。
- カーボンリサイクル関連技術に係る研究・実証に対する支援制度や、協議会を通じた産学官の連携機会の提供等による共同研究やプロジェクト創出を目的としたマッチング支援など、県内での研究や事業化等の取組の活性化を図るとともに、国が進める大崎上島の研究拠点化と連携してブランド化を進める。

② 地域環境の保全

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 県内の大気・水・土壌の汚染状況を常時監視し、ホームページ等で公表することにより、県民へ情報発信するとともに、ばい煙、汚水等を排出する工場や土地所有者等に対し、関係法令に基づき、適切に指導等を実施します。
- 海洋プラスチックごみによる新たな汚染を防止するため、海岸漂着量の多いペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減や流出防止に取り組むとともに、プラスチック製品の代替材への転換や、海洋生分解性プラスチック等の代替素材の開発を、企業等と連携して進めます。また、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底や、地域での海岸清掃活動の促進など、関係者と連携した取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
大気環境基準達成率 (二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				
水質環境基準達成率 (重金属等有害物質)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				
ダイオキシン類環境基準達成率(大気、公共用水域、土壌)	目標	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%				

【評価と課題】

- 工場・事業場への立入検査、指導等を通じ、基準の遵守状況を監視したことで、適正に企業活動が行われるとともに、環境汚染事故発生時における迅速な対応により、大気及び水質に係る環境基準を満たし、良好な環境が維持された。
- また、土壌汚染対策法に基づく、土壌汚染状況調査で指定基準を超過した土地について、区域指定等を行うことにより、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止した。
- 海洋プラスチックごみの課題を解決するため、令和3年6月に「GREEN SEA 瀬戸内ひろしまプラットフォーム」を設立し、参画団体の拡大や、参画団体と連携したペットボトル自動回収機の設置などの流出防止対策のモデル事業を実施するなど、海洋プラスチックごみ削減に向けた一定の機運醸成が図られた。
- 使い捨てプラスチックの削減に向けて、プラスチック代替素材の普及促進や、循環的利用の高度化に向けたモデル事業を、サプライチェーンを含め広く展開するなど、参画団体のマッチングを通じた具体的な取組を推進する必要がある。
- かき養殖に由来するごみについては、かき養殖パイプに係る海岸漂着量が減少傾向となるなど、これまでの流出防止対策の成果がうかがえる一方で、大型で海岸清掃活動による回収処理が困難なフロートは概ね横ばい傾向になっている。

【主な事業】 海ごみ対策推進事業……………352 ページ

【令和4年度の取組】

- 良好な大気・水環境が保たれるよう、引き続き、国や市町と連携して工場・事業場の効果的・効率的な監視や事故時の体制維持に取り組むとともに、緊急時の発令基準に達した際には、県民に迅速な情報提供を行う。
- また、化学物質による環境汚染や県民の健康被害を未然に防止するため、調査・監視等に取り組むとともに、土壌汚染対策法に基づく届出が適切に行われるよう、県ホームページを通じて、法制度や届出に係るマニュアル等の周知を図る。
- 引き続き、ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減・流出防止に取り組むとともに、令和4年度からのプラスチック資源循環促進法の施行を踏まえ、使い捨てプラスチックの削減や循環的利用の高度化に向けたモデル事業を、プラットフォーム参画企業等と連携し実施する。
- かき養殖に由来するごみの流出防止については、かき養殖業者が取り組んでいる流出防止対策の徹底が図られるよう関係者と連携した取組を進める。

③ 廃棄物の適正処理

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 再生利用率が全国平均より低いがれき類や、国際的な輸入規制等を踏まえた取組強化が求められるプラスチックを重点対象とし、リサイクル施設の整備や再生資源の使用を促進するとともに、太陽光パネルやリチウムイオン電池など新製品・新素材の普及に対応したリサイクル技術の開発を支援し、エネルギー利用を含めた再生利用を推進します。
- AI/IoTなどのデジタル技術の導入を積極的に支援し、混合廃棄物の自動選別によるリサイクルの徹底や廃棄物のトレーサビリティの強化等に取り組み、デジタル技術を活用した資源循環サイクルの拡大を推進します。
- 大規模災害に備え、市町等と連携した災害廃棄物処理体制の強化や、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底し、廃棄物の適正処理を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
がれき類の再生利用率	目標	91.9%	92.5%	93.0%	93.6%	94.2%
	実績	【R5.3 判明】				
廃プラスチック類の再生利用率	目標	69.5%	71.2%	73.0%	74.7%	76.4%
	実績	【R5.3 判明】				

【評価と課題】

- 令和3年度の実績値は判明していないが、令和2年度の実績値と令和2年度に整備されたリサイクル施設の本格稼働による再生利用量の増加分から達成状況を推計すると、やや目標を下回る見込みである。
(R2実績:がれき類の再生利用率 90.9%, 廃プラスチック類の再生利用率 67.4%)
- がれき類または廃プラスチック類の処理量が多い事業者にターゲットを絞って、再生利用率に資する施設整備の働きかけを行ったことで、令和3年度は5件補助採択し、再生利用は進んできている一方で、これまでリサイクルがあまり進んでいない混合廃棄物や、今後増加が見込まれる新製品・新素材などのリサイクル困難物への対応が必要となっている。

【主な事業】・ デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大事業……………252 ページ

【令和4年度の取組】

- 事業者に対する個別訪問による働きかけを引き続き行い、混合廃棄物に対応するためのデジタル技術を活用したリサイクル施設の整備補助や、新製品・新素材に対応したリサイクル研究開発の支援を行う。なお、働きかけの際には、過去に補助事業に関心を示した事業者や処理量の多い事業者を重点的に訪問するなど、優先順位をつけて効果的・効率的に行うとともに、事業者間のリサイクルのマッチング支援も実施する。
- 災害廃棄物処理の対応力の向上や連携体制の確認のため、市町職員や関係団体等を対象とした研修・模擬訓練を実施する。また、関係法令に基づき廃棄物の排出者や処理業者への監視・指導を徹底する。

④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 新しい生活様式や多様化する利用者ニーズ、施設の老朽化を踏まえた自然公園等施設の魅力向上に取り組むとともに、安全・安心で快適に利用できるよう、定期的な施設の点検や計画的な修繕等の取組を進め、仕事も暮らしも追求した欲張りなライフスタイルの実現に貢献していきます。
- 生物多様性に関する県民の理解を深め生態系を保全していくため、野生生物の生息・生育状況等調査を実施し、希少な動植物の現状を把握するとともに、保全活動や生態系の保全につながる環境学習の取組を進めます。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
自然公園等利用者数	目標	7,700 千人	現状値(9,642 千人・R1)より増加			
	実績	4,935 千人				

【評価と課題】

- 自然公園等利用者数は、近年のコロナ禍に伴う外出制限等の影響により 4,936 千人(R3実績)にとどまり、最終年度の目標数値(9,642 千人)に対して 51%程度となっている。
- 新型コロナ感染拡大に伴い、風通しがよい屋外でのレジャー活動へのニーズの高まりから、県民の森などにおいてキャンプ場利用はやや回復してきているものの、全体としては自然公園利用者の約半数を占める宮島、三段峡や野呂山などの県内観光地における利用者数が回復していないことが主な要因となっている。
- また、自然公園の利用を促進させるために必要となる自然公園等施設について、整備後長期間経過している施設や、利用者ニーズに対応できていない施設が存在しており、安全で快適な利用を提供し続けるための整備が必要である。

【令和4年度の取組】

- 自然公園等施設を安全で快適な施設利用ができるよう、中長期的に計画的な更新、機能強化を図るとともに、関係機関と連携し、自然公園等施設の利用促進に向けた取組を進める。
- また、野外レクリエーション施設については、民間事業者の関心の高いもみのき森林公園をモデルとし、民間のノウハウを活用した新たな施設管理運営を図るための公募などの取組を行う。

⑤ 県民・事業者の自主的取組の促進

【5年間(R3～R7)の取組の方向】

- 環境に配慮した生活・事業活動を浸透させるため、SDGsを基調とした考え方を踏まえ、学校・地域、職場等における環境教育・環境学習を推進し、県民・事業者の自主的な取組を促進します。
- 県民・団体・事業者・行政が相互に連携・協働しながら環境と経済が調和した地域づくりを進める「ひろしま地球環境フォーラム」などの関係団体と協力し、環境保全活動等の取組を推進します。

KPI		R3	R4	R5	R6	R7
環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	目標	—	—	65%	—	—
	実績	—				
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合	目標	40%	50%	60%	70%	75%
	実績	53.8%				

【評価と課題】

- 「環境保全活動に取り組んでいる県民の割合」については、3年に1度実施する県政世論調査により把握するため、令和3年度の達成状況は判明していないが、地域における環境学習活動を支援する環境学習講師派遣制度について目標受講者数を上回る利用があるなど、県民の環境保全意識の向上がみられる。(R3目標:700人、R3実績:1,295人)
- 「ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合」については、53.8%と高い割合になっており、フォーラムで重点的に実施しているSDGsセミナーやワークショップなどの事業の効果があつたと考えられる。

【令和4年度の取組】

- ネット・ゼロカーボン社会に向けた全庁的な取組のPRや、「環境の日」ひろしま大会などの環境イベントを実施し、実践行動への参加を呼びかけることにより県民の環境保全意識の醸成を図る。
- 環境学習活動への環境学習講師の派遣など、学校・地域や職場等における環境学習を推進するとともに、ひろしま地球環境フォーラム等と連携したSDGsセミナーの開催や、企業での環境マネジメントシステム導入に向けたセミナー等を実施する。

4 ビジョンにおける「注視する指標」

ビジョンに掲げた基本理念及び目指す姿に近づいているかを検証していくため、次の指標の推移を注視することとしている。

- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| ● 去年と比べた生活の向上感 | ● 現在の生活の充実感 | |
| ● 県内の総人口 | ● 県内総生産（名目） | ● 一人当たり県民所得 |

ア 「去年と比べた生活の向上感」と「現在の生活の充実感」

毎年、「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回（令和3年度）の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は8.3%と、対前年度で0.7ポイント減、調査を始めた平成27年度以降、最も低い結果となった。

一方で、「低下している」と回答した人の割合は22.5%と、対前年度で3.4ポイントの減と、最も低かった令和元年度に次いで低い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数が「所得・収入の増加」と回答しており、その他、「自由な時間の増加」、「趣味や習い事の充実」という回答が多くなっており、「趣味や習い事の充実」については、対前年度で14.5ポイント増加している。いずれの要因についても、新型コロナの影響を受けて生活が向上したという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約7割以上が、「所得・収入の減少」を低下の要因としており、そのうちの大部分が新型コロナの影響を受けたと回答しており、令和2年度調査と同様の傾向である。また、「自由な時間の減少」を要因とした方は35.7%と、昨年度から22.4ポイント増加している。

これらのことから、今回の生活の向上感の悪化については、新型コロナによる県民生活への経済的な影響が継続していることやそれに伴うゆとりのある時間の減少が非常に大きかったといえる。

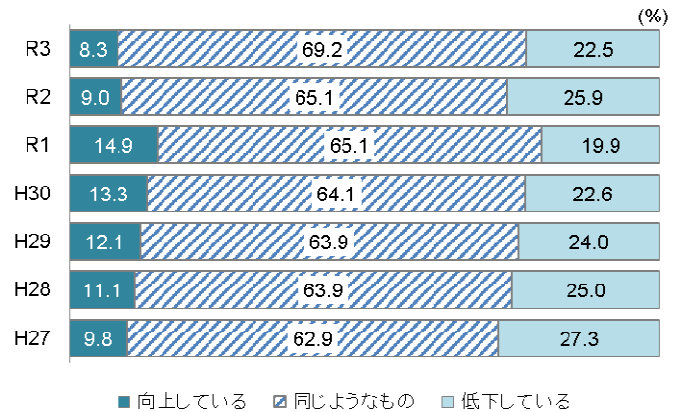
「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は71.8%と、初めて減少に転じた前年度と比べて1.5ポイント回復しており、平成30年度以前よりも高い値を維持している。また、「十分感じている」と回答した人の割合は10.7%と、これまでで最も高い割合となっている。

「充実感を感じるために必要なこと」については、充実感を感じている人、感じていない人の双方とも、約半数が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

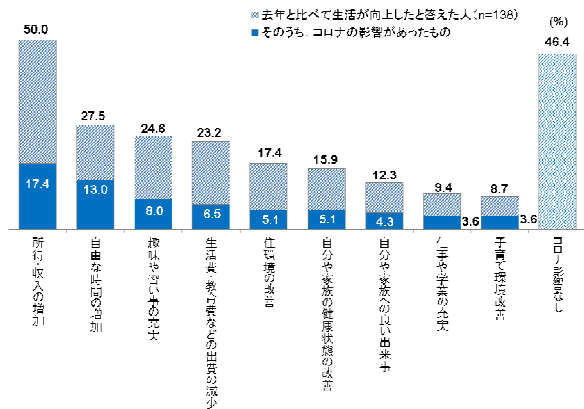
＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

		令和3年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,665人
調査時期		令和4年2月～3月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,665人

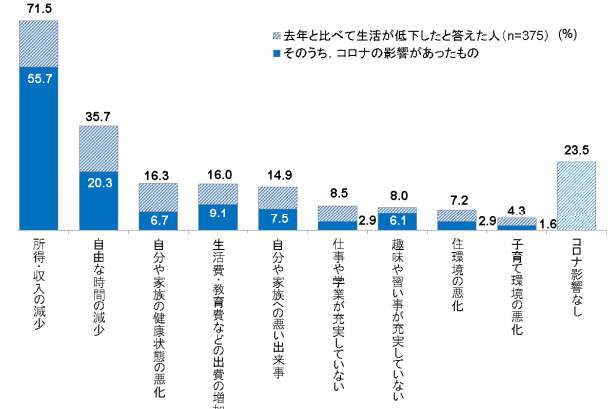
◇去年と比べた生活の向上感



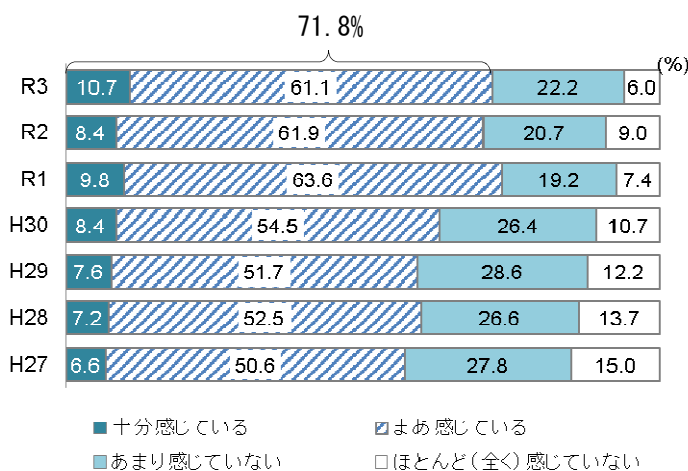
◇向上していると感じた要因(複数回答可)



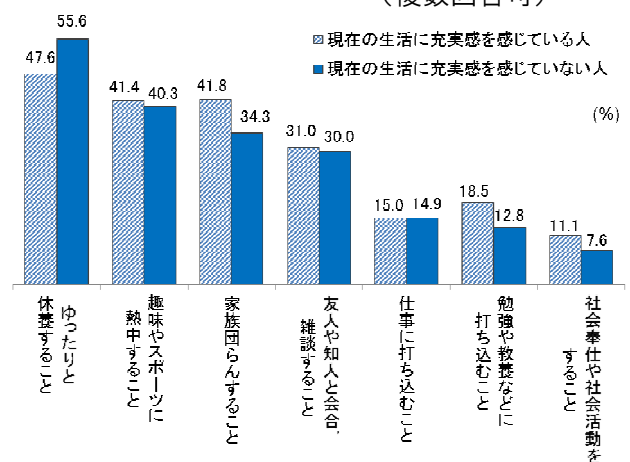
◇低下していると感じた要因(複数回答可)



◇現在の生活の充実感



◇充実感を感じるために必要なこと(複数回答可)



イ 県内の総人口

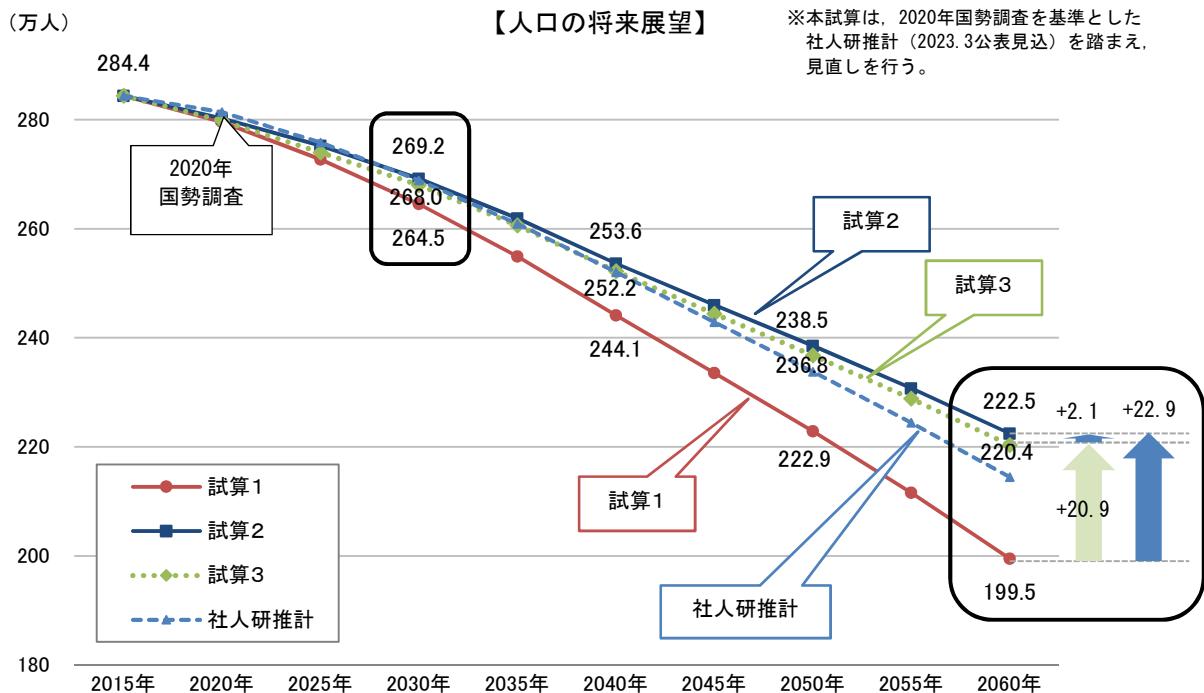
県人口の将来展望

2015年国勢調査を基準とした国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によると、2060年の本県人口は214.5万人（2015年比75.4%）とされている。

さらに、社人研推計に近年（2017年～2019年）の社会動態を踏まえて試算した場合、2060年の本県人口は199.5万人（2015年比70.2%）まで減少する見込みとなっている。

このため、「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に掲げる17領域全ての施策を着実に進めていくことにより、2025年以降の社会動態の均衡や合計特殊出生率の改善を目指すこととしている。

区分	試算方法	①社会動態		②合計特殊出生率	
		転入超過で推移 (2015→2060年：12,893人→2,763人)	転出超過で推移 (▲603人/年)	1.56～1.59で推移	
社人研 (2018年3月公表)	2015年国勢調査を基準として、 コーホート要因法により推計				
試算1	①直近3年間の社会動態を反映 ②社人研推計に準拠				
試算2	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2025年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年)	2025年以降：均衡 (±0人/年)	2020年以降：1.67	2025年以降：1.85
試算3	①2025年に社会動態の均衡が実現 ②2030年に県民の希望出生率が実現	2020年以降：転出超過 (▲603人/年)	2025年以降：均衡 (±0人/年)	2020年以降：1.61	2025年以降：1.73 2030年以降：1.85



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30(2018)年推計）」、広島県「人口移動統計調査」

県人口の現状

2021年の現状値（県人口移動統計調査）は、約277.9万人（2,779,314人）となっており、各試算を下回る結果となっている。社会動態については、若年層を中心とした東京圏への転出が依然として続いていることに加え、新型コロナの影響等により外国人が8年ぶりに社会減少となっている。また自然動態における合計特殊出生率は全国平均を上回ったものの、新型コロナの影響による結婚・妊娠控えなどにより各試算条件を下回る結果となっている。

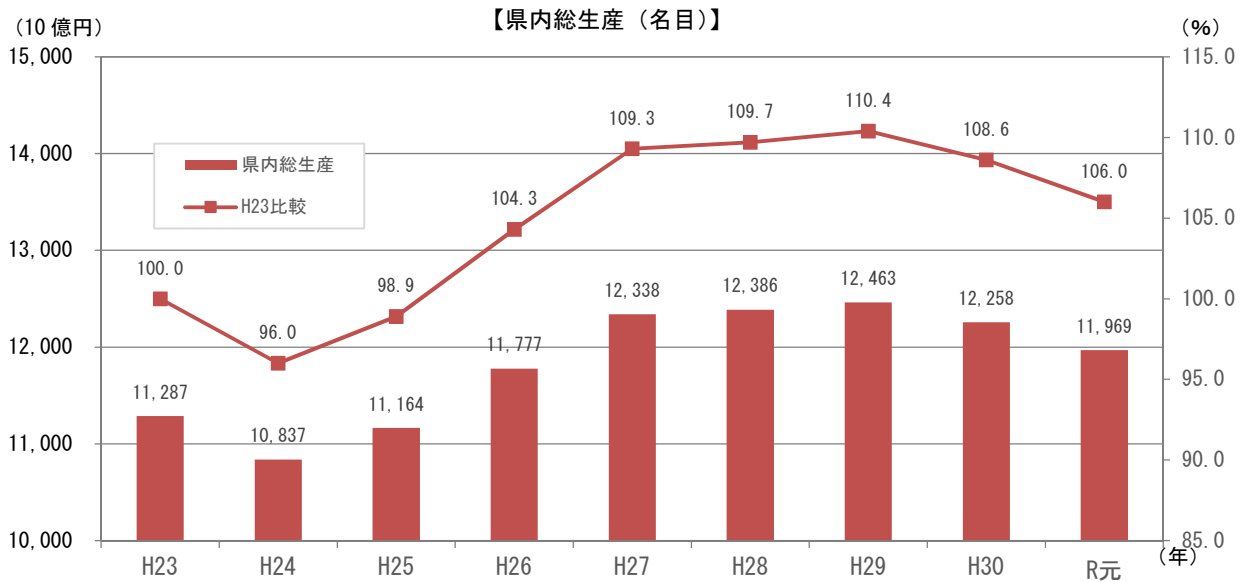
区分	現状値（2021年）	試算・試算条件（2021年）		
		試算1	試算2	試算3
県総人口	277.9万人	278.2万人	279.3万人	278.7万人
社会動態	▲7,870人 [日本人：▲4,821人] [外国人：▲3,049人]	▲603人		
合計特殊出生率	1.42 [全国：1.30]	1.58	1.67	1.61

※県総人口の試算については5年バンドで推計しているため、人口減少を按分して記載。

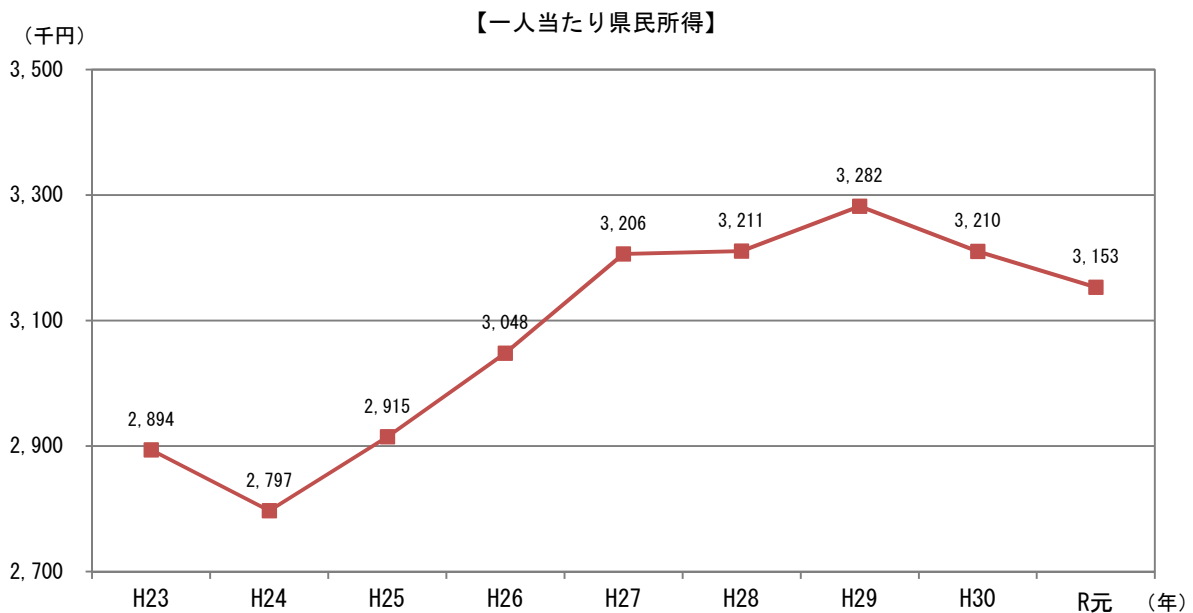
ウ 「県内総生産（名目）」と「一人当たり県民所得」

令和元年度の県内総生産は、11兆9691億円となり、平成23年度以降の保健衛生・社会事業や建設業、卸売・小売業等のプラス寄与により、6.0%成長している。

また、一人当たり県民所得は、令和元年度で315万3千円となっており、平成23年度以降8.9%増加した。



(出典) 広島県県民経済計算結果※



(出典) 広島県県民経済計算結果※

※ 県民経済計算は、最新の統計調査の結果の公表、推計方法の見直し等に対応し、過去に遡及して計数を改定している。このため、過去の公表数値と異なっている場合がある。